

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
1	1	1-1	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	継続事業	福祉課
2	1	1-1	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成	継続事業	福祉課
3	1	1-1	母子保健地域活動訪問指導事業	継続事業	こども課
4	1	1-1	妊婦訪問支援事業	継続事業	こども課
5	1	1-1	2歳児個別歯科健康診査	継続事業	こども課
6	1	1-1	親子手帳発行及び妊婦健康診査	継続事業	こども課
7	1	1-1	乳幼児健康診査	継続事業	こども課
8	1	1-1	離乳食教室及び栄養指導	継続事業	こども課
9	1	1-1	パパママ教室（両親学級）	継続事業	こども課
10	1	1-1	産婦健康診査	継続事業	こども課
11	1	1-1	産後ケア	継続事業	こども課
12	1	1-1	1歳児半健診事後フォロー教室	継続事業	こども課
13	1	1-1	妊婦等支援事業（旧：出産・子育て応援事業）	継続事業	こども課
14	1	1-1	未熟児養育医療事業	継続事業	こども課
15	1	1-2	こどもの第三の居場所事業	継続事業	こども課
16	1	1-2	利用者支援事業	継続事業	こども課
17	1	1-2	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	継続事業	こども課
18	1	1-2	保育施設巡回相談・心理業務	継続事業	こども課
19	1	1-2	児童虐待防止対策等総合支援事業	継続事業	こども課
20	1	1-2	こども医療費助成事業	継続事業	こども課
21	1	1-2	母子及び父子家庭等医療費助成事業	継続事業	こども課
22	1	1-2	児童手当給付事業	継続事業	こども課
23	1	1-2	幼稚園一時預かり事業	継続事業	こども課
24	1	1-2	児童館運営事業	継続事業	こども課
25	1	1-2	学童クラブ運営事業	継続事業	こども課
26	1	1-2	保育所等一時預かり事業	継続事業	こども課
27	1	1-2	延長保育事業	継続事業	こども課
28	1	1-2	ファミリーサポートセンター事業	継続事業	こども課
29	1	1-2	子育て支援センター事業	継続事業	こども課
30	1	1-2	ひとり親家庭学童利用支援事業	継続事業	こども課

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
31	1	2-1	幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付費1号認定分）	継続事業	こども課
32	1	2-1	施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）	継続事業	こども課
33	1	2-1	地域型保育給付費負担事業	継続事業	こども課
34	1	2-1	保育士正規雇用化促進事業	継続事業	こども課
35	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育1号）	継続事業	こども課
36	1	2-1	保育士等復職応援事業	継続事業	こども課
37	1	2-1	病児保育事業	継続事業	こども課
38	1	2-1	認可外保育所運営費補助事業	継続事業	こども課
39	1	2-1	ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業	継続事業	こども課
40	1	2-1	特別支援保育事業（障害児保育）	継続事業	こども課
41	1	2-1	施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）	継続事業	こども課
42	1	2-1	施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）	継続事業	こども課
43	1	2-1	県外保育士誘致事業	継続事業	こども課
44	1	2-1	保育士確保対策強化事業	新規事業（通常）	こども課
45	1	2-1	幼小接続アドバイザー配置事業	継続事業	教育総務課
46	1	2-1	学校給食地産地消事業	継続事業	教育総務課
47	1	2-2	要保護及び準要保護児童生徒援助事業	継続事業	教育総務課
48	1	2-2	特別支援教育就学奨励費事業	継続事業	教育総務課
49	1	2-2	中城村第3子以降学校給食費助成事業	継続事業	教育総務課
50	1	2-2	子供の貧困対策支援員事業	継続事業	教育総務課
51	1	2-2	スクールサポートスタッフ（教員業務支援員）配置事業	継続事業	教育総務課
52	1	2-2	国際理解人材育成事業	継続事業	教育総務課
53	1	2-2	きめ細かな児童生徒支援事業	継続事業	教育総務課
54	1	2-2	学力向上支援事業	継続事業	教育総務課
55	1	2-2	地域学力向上支援事業	継続事業	教育総務課
56	1	2-2	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト	継続事業	教育総務課
57	1	2-2	PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業	継続事業	教育総務課
58	1	2-2	中城村立小学校整備事業	継続事業	教育総務課
59	1	2-2	中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業	継続事業	教育総務課
60	1	2-2	GIGAスクール第2期学習用端末等の調達業務	新規事業（通常）	教育総務課

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱1】子どもの健やかな成長を支援します

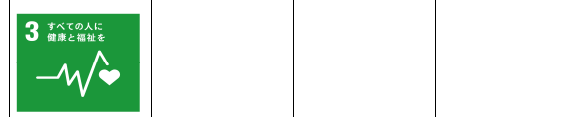
ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
61	1	2-2	放課後子ども教室推進事業	継続事業	生涯学習課
62	1	2-2	地域学校協働活動推進事業	継続事業	生涯学習課
63	1	2-3	海外移住者子弟研修生受入事業	継続事業	企画課
64	1	2-3	千葉県旭市・中城村児童交流事業	継続事業	教育総務課
65	1	2-3	中城村・福智町交流事業「少年の翼」	継続事業	生涯学習課
66	1	2-3	小学生・中学生ESLキャンプ事業	継続事業	生涯学習課
67	1	2-3	中学生・高校生海外短期留学派遣事業	継続事業	生涯学習課
68	1	2-3	オンライン英会話学習支援事業	継続事業	生涯学習課
69	1	2-4	学校給食費支援事業	新規事業（通常）	教育総務課
70	1	2-4	学校給食共同調理場空調整備事業	新規事業（通常）	教育総務課

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業												
令和6年度 事業費	263	千円	令和7年度 事業費	263	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	789	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
小児慢性特定疾病児等（児童福祉法第6条の2第2項に規定する小児慢性特定疾病児等をいう）へ、日常生活用具（吸引器、歩行器等）の給付を行う。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します						福祉課			
			基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係 社会福祉係			
			分野 1-1 母子保健の推進						担当名 嘉数慶子			
			その他関係施策 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号 152			
			事業期間 令和7年～令和9年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたる児童や家族については身体面、精神面および経済面で困難な状況に置かれている状態にある。児童の健全育成の観点から、将来の展望に不安を抱えている子どもたちやその家族への支援として、日常生活用具を給付することで世帯の経済的負担軽減と在宅での生活を支援する。支給実績に変動があり、広報等での周知を強化する。						障害者手帳の取得が難しい低年齢の児童に対し、日常生活用具を給付することで在宅での生活を促すことができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費	扶助費	263	小児慢性日常生活用具給付費				
合計	263		合計	263		合計	263					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	197 千円 74.9%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	197 千円 74.9%	県補助金名	小児慢性特定疾患県補助金	197 千円 74.9%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		66 千円 25.1%	一般財源		66 千円 25.1%	一般財源		66 千円 25.1%				
令和7年度 目標 (KPI等)	事業の周知		令和7年度 との相違点	特になし		令和8年度 との相違点	特になし					
今後の展開	事業の周知		目標	事業の周知		目標	事業の周知					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成															
令和6年度 事業費	212	千円	令和7年度 事業費	224	千円	対前年度 増減額	12	千円	総事業費 (令和7～9年度)	672	千円	事業区分	継続事業				
事業概要			第五次総合計画での位置付け								担当課						
身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発達を支援し、もって福祉の増進を図るため、補聴器の購入等に要する経費の助成を行う。			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						福祉課						
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		社会福祉係				
			分野		1-1 母子保健の推進						担当名		嘉数慶子				
			その他関係施策		第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号		152				
			事業期間		令和7年～令和9年						積算資料		無				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果											
児童期における聴覚の発達は、言語、認知、社会性の基礎を形成するために非常に重要であるため、障害者総合支援法の対象とならない難聴児の言語発達や他者との関わりを促進するために、補聴器の購入等の経費の助成を行う必要がある。周知のため広報等で定期的な周知を行う。						身体障害者手帳の該当とならない難聴児に対して補聴器の給付を行うことで、障害の軽減や言語や社会性の獲得に寄与する。											
令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)	扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)	扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)	扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)	扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)	扶助費	224	難聴児補聴器購入費 (新規4件見込)
合計	224		合計	224		合計	224		合計	224		合計	224		合計	224	
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳		
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円
県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%	県補助金名	中度軽等度難聴児補聴器購入費助成補助金	112 千円 50.0%
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円
一般財源		112 千円 50.0%	一般財源		112 千円 50.0%	一般財源		112 千円 50.0%	一般財源		112 千円 50.0%	一般財源		112 千円 50.0%	一般財源		112 千円 50.0%
令和7年度 目標 (KPI等)	事業の周知		令和7年度 との相違点	特になし		令和8年度 との相違点	特になし		令和7年度 目標 (KPI等)	事業の周知		令和8年度 との相違点	特になし		令和9年度 目標 (KPI等)	事業の周知	
今後の展開	事業の周知		目標	事業の周知		目標	事業の周知		今後の展開	事業の周知		目標	事業の周知		目標	事業の周知	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										母子保健地域活動訪問指導事業																																							
令和6年度 事業費			2,081 千円			令和7年度 事業費			2,536 千円			対前年度 増減額			455 千円			総事業費 (令和7～9年度)			7,608 千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
助産師等訪問による生後28日以内の訪問を行う。また母子保健推進員等による生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う。必要な家庭に対して、相談支援や育児・家事支援などを行う。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課																			
										基本施策										①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係										子育て支援係									
										分野										1-1 母子保健の推進										担当名										仲村 紗喜									
										その他関係施策																				内線番号										183									
										事業期間					令和					7					年					～					令和					9					年				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果																																		
県外からの転入世帯など育児サポート不足による孤立化を防ぐことにより、産後うつや虐待予防に繋がると考える。 課題としては、訪問実施率が減少している。また、訪問に携わる母子保健推進員の水準の統一もあげられる。															生後間もない1か月の訪問、生後4か月以内の訪問を実施し、子育てに関する情報提供や、子育て支援サービスの案内をすること、また訪問の際に支援が必要な方を把握し、早期に保健師等へつなげることで孤立化を防ぐことができる。 ・新生児訪問率（R5年度出生）：206/236=87.2% ・助産師訪問率=161/206=78.1% ・こんにちは赤ちゃん訪問率（令和5年1月～12月出生）：173/243=71.1% ・母子保健推進員の訪問率（令和5年1月～12月出生）：88/173=50.8%																																		
令和7年度						令和8年度						令和9年度																																					
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																																	
報償費		1,400		助産師訪問		報償費		1,400		助産師訪問		報償費		1,400		助産師訪問																																	
		65		母子保健推進員訪問				65		母子保健推進員訪問				65		母子保健推進員訪問																																	
		519		定例会				519		定例会				519		定例会																																	
需用費		330		消耗品		需用費		330		消耗品		需用費		330		消耗品																																	
役務費		222		通信運搬費		役務費		222		通信運搬費		役務費		222		通信運搬費																																	
合計		2,536				合計		2,536				合計		2,536																																			
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																																					
国庫補助金名				710 千円 28.0%		国庫補助金名				1,066 千円 42.0%		国庫補助金名				1,066 千円 42.0%																																	
県補助金名				710 千円 28.0%		県補助金名				1,066 千円 42.0%		県補助金名				1,066 千円 42.0%																																	
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																																	
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																																	
一般財源				1,116 千円 44.0%		一般財源				404 千円 15.9%		一般財源				404 千円 15.9%																																	
令和7年度 目標 (KPI等)		助産師訪問率：80% 母子保健推進員訪問率：80%				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点		令和8年度における結果を踏まえ事業の継続																																			
今後の展開		育児不安・育児の孤立化をさせない				目標		助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%				目標		助産師訪問率：90% 母子保健推進員訪問率：85%																																			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										妊婦訪問支援事業																	
令和6年度 事業費		1,613		千円		令和7年度 事業費		1,419		千円		対前年度 増減額		▲ 194		千円		総事業費 (令和7～9年度)		4,141		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 助産師等が妊娠24週頃に1回、32週頃に1回自宅に訪問し、生まれる前からのつながりを持つことで安心・安全な出産をサポートする。また、生まれてくる赤ちゃんの健やかな誕生に向けて、妊婦及びご家族と妊娠中の過ごし方や楽しく子育てができるよう情報提供を行う。										第五次総合計画での位置付け 施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します 基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します 分野 1-1 母子保健の推進 その他関係施策										担当課							
																				こども課							
										担当係				子育て支援係													
										担当名				金城													
										内線番号				183													
事業期間				令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無							
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																	
【必要性】妊婦健康診査受診の状況確認や妊娠中からの関わりが支援を必要とする妊婦へ早期に介入し、安心して出産・育児の時期を迎えられるよう妊娠中の心配や不安の軽減を図る必要がある。また、自宅に助産師等が訪問する事で、母親だけでなく父親の育児参加を促すきっかけを図ることで産後へのイメージを家族で高めることができる。										助産師等が自宅へ訪問し、妊婦とゆったりとした気分で話を聞き、妊娠・出産におけるイメージや子育て支援等の必要なサービスの提供を実施することができる R5年度 妊婦訪問実施率：24週頃33.0%、32週頃28.1% 子育て支援サービスを知っている人の割合：93.5% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：98.8%																	
【現状の課題】産休ギリギリまで働く妊婦へ訪問ができない																											
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
役務費		51		通信運搬費		役務費		51		通信運搬費		役務費		51		通信運搬費											
報償費		1,260		助産師訪問報償費		報償費		1,260		助産師訪問報償費		報償費		1,260		助産師訪問報償費											
備品購入費		108		沐浴人形		備品購入費		50		ドップラー心音		需用費		50		体重計											
合計		1,419				合計		1,361				合計		1,361													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		709 千円 50.0%		国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		680 千円 50.0%		国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		680 千円 50.0%											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				710 千円 50.0%		一般財源				681 千円 50.0%		一般財源				681 千円 50.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		妊婦訪問率（24週）：35% 妊婦訪問率（32週）：30%				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点		令和8年度における結果を踏まえ事業の継続													
今後の展開		妊娠期からの関わりを増やし安心した子育ての提供を図る				目標		妊婦訪問率（24週）：37% 妊婦訪問率（32週）：32%				目標		妊婦訪問率（24週）：39% 妊婦訪問率（32週）：34%													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										2歳児個別歯科健康診査																			
令和6年度 事業費			367千円			令和7年度 事業費			504千円			対前年度 増減額			137千円			総事業費 (令和7～9年度)			1,512千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
幼児の齲歯予防として、おおよそ乳歯の生え揃う2歳児に対し、歯科での口腔内健診や歯磨き指導、フッ素塗布を公費負担で実施する。										施策の大綱			1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課									
										基本施策			①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係			子育て支援係						
										分野			1-1 母子保健の推進							担当名			比嘉有香						
										その他関係施策										内線番号			181						
										事業期間			令和				年		～		令和				年		積算資料		
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																			
沖縄県は幼の齲歯罹患率が全国より高い状況にあり、齲歯予防対策の必要性がある。本村においては、1歳6か月児健診後から3歳児健診の間での齲歯罹患率の割合が急増する事から、2歳児以降に歯科健診を受けることで、齲歯や口腔内疾患の早期発見・治療へとつなげることができ、口腔内の健康維持に寄与すると考えられる。課題としては、この時期の歯科健診の重要性を周知し、受診率を上げていく必要がある。										幼児期より歯科健診を実施することで、齲歯予防でや口腔内の疾病の早期発見・治療へとつなげることができる。 令和5年度受診率：58.7%																			
令和7年度										令和8年度										令和9年度									
予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容					
需用費		9		印刷製本費						需用費		9		印刷製本費						需用費		9		印刷製本費					
		10		消耗品費								10		消耗品費								10		消耗品費					
役務費		65		通信運搬費						役務費		65		通信運搬費						役務費		65		通信運搬費					
委託料		420								委託料		420								委託料		420							
合計		504								合計		504								合計		504							
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳									
国庫補助金名		医療施設運営費等補助金		504		千円		100.0%		国庫補助金名		医療施設運営費等補助金		504		千円		100.0%		国庫補助金名		医療施設運営費等補助金		504		千円		100.0%	
県補助金名						千円				県補助金名						千円				県補助金名						千円			
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円			
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）						千円			
一般財源						千円				一般財源						千円				一般財源						千円			
令和7年度 目標 (KPI等)		受診率70%								令和7年度 との相違点		前年度の目標を継続しつつ、問題の改善に努める。								令和8年度 との相違点		前年度の目標を継続しつつ、問題の改善に努める。							
今後の展開		受診率向上方法おn検討及び、健診結果より問題点を把握し用紙予防策を検討する。								目標		受診率70%								目標		受診率70%							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										親子手帳発行及び妊婦健康診査													
令和6年度 事業費		22,888 千円		令和7年度 事業費		48,752 千円		対前年度 増減額		25,864 千円		総事業費 (令和7～9年度)		117,809 ####		9月2日		継続事業					

事業概要				第五次総合計画での位置付け								担当課	
母子保健法第13条に基づき、妊婦に対し健康診査を行い、健康診査の受診勧奨を行う。妊娠初期から母体や胎児の健康状態を定期的に確認することで、妊娠期間中を安心して過ごし無事出産を迎えられる環境を整える。				施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課	
				基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係	子育て支援係
				分野	1-1 母子保健の推進							担当名	仲村紗喜・比嘉有香
				その他関係施策								内線番号	183
				事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施により期待できる効果				
妊娠12週未満に親子健康手帳を交付できるよう、妊婦健診の重要性を周知する事だけでなく、里帰り出産の場合は医療機関への個別委託契約や償還払いを実施することで、妊婦の安心した出産準備を促進させ、子育てしやすい環境の構築が図られる。 課題としては、国保連より妊婦健診結果が届くのに時差があり、有所見者に対する支援がリアルタイムで行えていない。また、健診結果の台帳作成を行い、出産後の支援にもつなげていく必要がある。					妊娠期間中の定期的な健康診査受診を促し、妊娠中の健康状態を把握することで、安全な分娩へと繋げて行くことができる。 (令和5年度) 親子手帳発行数：234名 妊婦健診受診者（実）：404名 償還払い：1名 12週未満の妊娠届出率：92%				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
需用費	268	消耗品	需用費	268	消耗品	需用費	268	消耗品
役務費	6	通信運搬費	役務費	6	通信運搬費	役務費	6	通信運搬費
	268	手数料		268	手数料		268	手数料
委託料	36,048	妊婦健診事業	委託料	36,048	妊婦健診事業	委託料	36,048	妊婦健診事業
扶助費	100	償還払い	扶助費	100	償還払い	扶助費	100	償還払い
委託料	7,310	母子手帳アプリ初期導入費	使用料	4,752	母子手帳アプリ月額使用料	使用料	4,752	母子手帳アプリ月額使用料
使用料	4,752	母子手帳アプリ月額使用料						
合計	48,752		合計	41,442		合計	41,442	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	デジタル田園都市国家構想交付金	3,654	千円	7.5%	国庫補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,376	千円	5.7%	国庫補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,376	千円	5.7%
県補助金名	母子保健衛生国庫補助金	2,376	千円	4.9%	県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円	
一般財源		42,722	千円	87.6%	一般財源		39,066	千円	94.3%	一般財源		39,066	千円	94.3%

令和7年度 目標 (KPI等)	・親子手帳交付時の面談100% ・妊婦健康診査受診率100% ・妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上	令和7年度 との相違点	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。	令和8年度 との相違点	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。
今後の展開	妊婦の健康管理意識の啓発及び、支援体制の強化。	目標	・親子手帳交付時の面談100% ・妊婦健康診査受診率100% ・妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上	目標	・親子手帳交付時の面談100% ・妊婦健康診査受診率100% ・妊娠12週未満の妊娠届け出95%以上

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										乳幼児健康診査																								
令和6年度 事業費			7,149 千円			令和7年度 事業費			7,717 千円			対前年度 増減額			568 千円			総事業費 (令和7～9年度)			23,151 千円			事業区分			継続事業							
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課														
①母子保健法第9条、第12条及び第13に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月の乳児、1歳6か月児と3歳児の幼児に対する集団健康診査を実施し、乳幼児の疾病の早期発見、発達・発育を促す環境の提供及び子育て世帯の困り感や不安解消に繋げる。										施策の大綱					1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課														
										基本施策					①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します					担当係			子育て支援係											
										分野					1-1 母子保健の推進					担当名			比嘉尋菜・比嘉有香											
										その他関係施策										内線番号			181											
事業期間					令和					年					～					令和					年					積算資料				
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																								
乳幼児期の健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療に繋げる。また、育児の悩みや相談事について多種の専門職に直接的な指導を受けることで、育児に関する不安解消につながるとともに、支援の必要な対象者を見つけ出していく。課題としては、要精密検査のフォロー体制の強化を強化していくこと、受診率を維持していく必要がある。										健康診査の実施により、乳幼児期の疾病などを早い段階で適切な支援へとつなげることができる。育児に関して不安を抱える保護者に対し、必要な支援へとつなげる。 (令和5年度受診率) ・乳児一般健診91.2% ・1歳半健診93.4% ・3歳児健診92.1%																								
令和7年度						令和8年度						令和9年度																						
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																		
報償費		1,665		謝礼金		報償費		1,665		謝礼金		報償費		1,665		謝礼金																		
需要費		388		消耗品		需要費		388		消耗品		需要費		388		消耗品																		
		77		印刷製本費				77		印刷製本費				77		印刷製本費																		
		128		食糧費				128		食糧費				128		食糧費																		
		60		燃料費				60		燃料費				60		燃料費																		
役務費		189		通信運搬費		役務費		189		通信運搬費		役務費		189		通信運搬費																		
		156		手数料・保険料				156		手数料・保険料				156		手数料・保険料																		
委託料		5,054		健診委託料		委託料		5,054		健診委託料		委託料		5,054		健診委託料																		
合計		7,717				合計		7,717				合計		7,717																				
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																						
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円																		
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円																		
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																		
その他（ ）		小児保健協会		46 千円 0.6%		その他（ ）		小児保健協会		46 千円 0.6%		その他（ ）		小児保健協会		46 千円 0.6%																		
一般財源				7,671 千円 99.4%		一般財源				7,671 千円 99.4%		一般財源				7,671 千円 99.4%																		
令和7年度 目標 (KPI等)		受診率95%以上				令和7年度 との相違点		前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。				令和8年度 との相違点		前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。																				
今後の展開		受診率向上のため受診勧奨や未受診者訪問の実施等は継続する。予約周知や予約の利便性を上げるため、システム導入について検討する。				目標		受診率95%以上				目標		受診率95%以上																				

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										離乳食教室及び栄養指導																		
令和6年度 事業費		468		千円		令和7年度 事業費		497		千円		対前年度 増減額		29		千円		総事業費 (令和7～9年度)			1,491		千円		事業区分		継続事業	

事業概要		第五次総合計画での位置付け										担当課		
母子保健法第9条に基づき、生後3～5ヶ月及び9～11ヶ月児のいる世帯を対象に、離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るため、管理栄養士による講話や調理実習を実施する。また、妊娠期の妊婦から出産後の児に対し、栄養相談を実施する。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
		基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係	子育て支援係
		分野	1-1 母子保健の推進										担当名	比嘉有香
		その他関係施策											内線番号	181
		事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果					
乳幼児期の離乳食や乳幼児期の正しい食生活の普及を図るとともに、乳児の健康管理向上や子育て中の食に関する悩みの解決に繋げることを目的とし実施する。課題としては、対象者の増加や支援内容の複雑化に対しての調整、検討が必要である。						食事や栄養面に対する問題点や不安を仮想し、個々に応じた食生活の指導を行う。 （令和5年度） ・離乳食教室実施回数：（前期）11回、（後期）7回 / 受診率：（前期）66%、（後期）45% ・個別栄養相談件数：63件					

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
報償費	288	謝礼金	報償費	288	謝礼金	報償費	288	謝礼金
需用費	25	消耗品	需用費	25	消耗品	需用費	25	消耗品
	10	印刷製本費		10	印刷製本費		10	印刷製本費
	60	実習材料費		60	実習材料費		60	実習材料費
役務費	66	通信運搬費	役務費	66	通信運搬費	役務費	66	通信運搬費
	48	手数料		48	手数料		48	手数料
合計	497		合計	497		合計	497	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		497	100.0%	一般財源		497	100.0%	一般財源		497	100.0%

令和7年度 目標 (KPI等)	教室開催率90%/参加率85%	令和7年度 との相違点	前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。	令和8年度 との相違点	前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。
今後の展開	離乳食教室内容の検討 妊婦に対する栄養相談の充実	目標	教室開催率90%/参加率85%	目標	教室開催率90%/参加率85%

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										パパママ教室（両親学級）																			
令和6年度 事業費			千円			令和7年度 事業費			57 千円			対前年度 増減額			57 千円			総事業費 (令和7～9年度)			171 千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
母子保健法第12条に基づき、妊娠30週以降の妊婦及びその家族に対し、妊娠中の体の変化や注意点・出産についての知識の普及や育児手技取得、及び相談支援のために対面式の教室を実施する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課							
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		子育て支援係					
										分野		1-1 母子保健の推進										担当名		比嘉有香					
										その他関係施策												内線番号		181					
事業期間					令和				年		～		令和				年		積算資料										
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																			
新型コロナの影響で、これまでは主に医療機関で実施されていた両親向け学級の開催が取りやめや制限がかかり、妊婦やその家族が妊娠から出産に対する知識を習得する場が減ってしまった。妊娠中に母体の変化を知り、また、育児に対するイメージをつけることで、今後の育児への不安軽減につながる。										対面式の学級を実施することで、妊娠中の不安の軽減につながるとともに、育児手技の習得により今後の育児によりスムーズに繋げていける。 (令和5年度) ・パパママ教室開催数：11回 ・参加人数：32組（55名）																			
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
需用費		19		消耗品費		需用費		19		消耗品費		需用費		19		消耗品費													
		5		印刷製本費				5		印刷製本費				5		印刷製本費													
役務費		33		通信運搬費		役務費		33		通信運搬費		役務費		33		通信運搬費													
合計		57				合計		57				合計		57															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円													
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円													
一般財源				57 千円 100.0%		一般財源				57 千円 100.0%		一般財源				57 千円 100.0%													
令和7年度 目標 (KPI等)		毎月の教室開催 参加率70%				令和7年度 との相違点		前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。				令和8年度 との相違点		前年度の事業内容を振り返り、問題の改善に努める。															
今後の展開		教室内容の検討を行いより充実した内容にするとともに、周知を図り受診率向上につなげる。				目標		毎月の教室開催 参加率75%				目標		毎月の教室開催 参加率75%															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



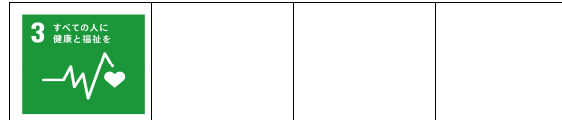
事業名										産婦健康診査																	
令和6年度 事業費		2,627		千円		令和7年度 事業費		2,629		千円		対前年度 増減額		2		千円		総事業費 (令和7～9年度)		7,887		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 産後8週間以内に2回の産婦健康診査の費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。										第五次総合計画での位置付け												担当課					
										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します												こども課			
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します												担当係		子育て支援係	
										分野		1-1 母子保健の推進												担当名		金城	
										その他関係施策														内線番号		183	
事業期間				令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果													
産婦健康診査の結果から早期に産後うつ予防や新生児への支援介入を開始し、虐待予防を図る。課題としては、産婦健康診査受診後にメンタルヘルスケアが必要な産婦へは産科医療機関と精神科との連携が必要であるが、精神科へのつなぎに時間がかかる。														産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができる (令和5年度) ・産婦健康診査受診率 1回目：94.5%、2回目：91.5%													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
需用費		28		消耗品、産婦健診受診票		需用費		28		消耗品、産婦健診受診票		需用費		28		消耗品、産婦健診受診票											
役務費		71		産婦健診手数料		役務費		71		産婦健診手数料		役務費		71		産婦健診手数料											
委託料		2,500		産婦健康診査委託料		委託料		2,500		産婦健康診査委託料		委託料		2,500		産婦健康診査委託料											
扶助費		30		産婦健診償還払い		扶助費		30		産婦健診償還払い		扶助費		30		産婦健診償還払い											
合計		2,629				合計		2,629				合計		2,629													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		1,265 千円 48.1%		国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		1,265 千円 48.1%		国庫補助金名		母子保健衛生費国庫補助金		1,265 千円 48.1%											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				1,364 千円 51.9%		一般財源				1,364 千円 51.9%		一般財源				1,364 千円 51.9%											
令和7年度 目標 (KPI等)		産婦健診受診率 1回目：96% 2回目：95%				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点		令和8年度における結果を踏まえ事業の継続													
今後の展開		産婦健康診査への周知の徹底及び、要支援者へのフォロー体制の強化。 村内産科医療機関・産後ケア事業所との連携し支援が必要な方へ早期介入。				目標		産婦健診受診率 1回目：96% 2回目：95%				目標		産婦健診受診率 1回目：96% 2回目：95%													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		産後ケア															
令和6年度 事業費	4,919	千円	令和7年度 事業費	5,739	千円	対前年度 増減額	820	千円	総事業費 (令和7～9年度)	17,217	千円	事業区分	継続事業				
事業概要 家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない出産直後の母子に対して、母子の心身のケアや育児のサポート等を実施し、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する。						第五次総合計画での位置付け						担当課					
						施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課				
						基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		子育て支援係		
						分野	1-1 母子保健の推進						担当名		金城		
						その他関係施策							内線番号		183		
事業期間						令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料				
事業を実施する必要性と現状の課題								事業実施により期待できる効果									
産後間もない時期の産婦へ母体の身体機能の回復や授乳状況及び精神状態が悪化しないよう産後の初期段階における母子に対する支援の強化を図る必要がある。課題としては、事業に依存しないよう自立へ向けての支援や関わり方が必須である。								産後間もない支援が必要な産婦へ早期に介入することができる (令和5年度) ・産後ケア事業：お母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：80.8%									
令和7年度			令和8年度					令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容						
報償費	120	助産師等訪問報償費	報償費	120	助産師等訪問報償費	報償費	120	助産師等訪問報償費	報償費	120	助産師等訪問報償費						
需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品	需用費	2	消耗品						
委託料	5,601	産後ケア事業委託料	委託料	5,601	産後ケア事業委託料	委託料	5,601	産後ケア事業委託料	委託料	5,601	産後ケア事業委託料						
役務費	16	産後ケア通信運搬費	役務費	16	産後ケア通信運搬費	役務費	16	産後ケア通信運搬費	役務費	16	産後ケア通信運搬費						
合計	5,739		合計	5,739		合計	5,739										
財 源 内 訳			財 源 内 訳					財 源 内 訳									
国庫補助金名	子ども子育て交付金	2,867	千円	50.0%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	2,867	千円	50.0%	国庫補助金名	子ども子育て交付金	2,867	千円	50.0%			
県補助金名	子ども子育て交付金	1,436	千円	25.0%	県補助金名	子ども子育て交付金	1,436	千円	25.0%	県補助金名	子ども子育て交付金	1,436	千円	25.0%			
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円				
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円				
一般財源		1,436	千円	25.0%	一般財源		1,436	千円	25.0%	一般財源		1,436	千円	25.0%			
令和7年度 目標 (KPI等)	産後ケア事業利用満足度及びお母さんはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：83%				令和7年度 との相違点	令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点	令和8年度における結果を踏まえ事業の継続						
今後の展開	産婦健康診査への周知の徹底及び、要支援者へのフォロー体制の強化。 村内産科医療機関・産後ケア事業所との連携し支援が必要な方へ早期介入。				目標	ゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：85%				目標	ゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がある人の割合：85%						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		1歳児半健診事後フォロー教室												
令和6年度 事業費	5	千円	令和7年度 事業費	5	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	15	千円	事業区分	継続事業	
事業概要 1歳6ヵ月児健康診査において、発達障害の疑いがある児童および発達の遅れに関わらず育児不安が高い保護者を対象に小集団経験を通して、親子の関わりを深め、児童の発達の伸びを促す機会とする。また、専門職や保護者同士のつながりを育み、相談の場を提供する。			第五次総合計画での位置付け								担当課			
			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
			基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係		子育て支援係	
			分野		1-1 母子保健の推進						担当名		野原	
			その他関係施策								内線番号		186	
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果								
1歳6ヵ月児においては家庭保育の児童が多く、集団経験が少ないため、発達特性に気づきにくい時期であり、保護者も相談の機会が少なく、困り感を抱きやすいことが考えられる。教室を通して、児童に応じた発達課題を共有し、適切な関わりを学ぶ場が必要である。また、教室参加後も地域で安心して子育てができるようネットワークを構築することが必要である。						児童に応じた発達課題を理解し、適切な関わり方を学び、発達段階に応じた支援につなげることができる。教室参加後も子育て支援センター等を活用し、必要なときには相談窓口につなげることができる。 (令和5年度)参加率43.1% 実人数10名								
令和7年度			令和8年度			令和9年度								
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容			
需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品	需用費	5	消耗品						
合計	5		合計	5		合計	5							
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円						
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円						
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円						
一般財源	5	千円 100.0%	一般財源	5	千円 100.0%	一般財源	5	千円 100.0%						
令和7年度 目標 (KPI等)	参加率：50% 実人数：15名 事業実施：12回		令和7年度 との相違点	令和7年度における結果を踏まえ、事業の改善・継続		令和8年度 との相違点	令和8年度における結果を踏まえ、事業の改善・継続							
今後の展開	児童の発達促進に寄与できるよう、保育施設・子育て支援センターと連携し、事業を継続する。		目標	参加率：50% 実人数：15名 事業実施：12回		目標	参加率：50% 実人数：15名 事業実施：12回							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										妊婦等支援事業（旧：出産・子育て応援事業）																					
令和6年度 事業費			31,235 千円			令和7年度 事業費			35,678 千円			対前年度 増減額			4,443 千円			総事業費 (令和7～9年度)			107,034 千円			事業区分			継続事業				
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課											
子ども・子育て支援法及び児童福祉法の改正により、令和7年度より「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援事業」が制度化され、妊婦認定後に5万円、妊娠している子どもの数×5万円を支給するとともに、妊婦・その配偶者等に対して保健師等による面談等により情報提供や相談等を行い、妊娠時から出産・子育てまで一貫した経済的支援と伴走型相談支援を実施する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課											
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係		こども給付係									
										分野		1-1 母子保健の推進								担当名		田川 大剛									
										その他関係施策										内線番号		181									
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																					
子ども・子育て支援法及び児童福祉法の改正により、令和7年度より「妊婦のための支援給付」及び妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行う「妊婦等包括相談支援事業」が制度化され、両事業を効果的に組み合わせることで、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を図ることとされている。妊婦やその配偶者に対して各担当保健師が寄り添った適切な情報を提供し、必要な支援に繋げるといったことから育児中の負担感を軽減するとともに、経済的支援を行うことにより子育て中の経済的負担の軽減を図ることができ、心理的な負担を軽減するため結果として少子化対策の一助を担っている。また、現行では紙ベースでの申請、管理方法となっているが、DX化することで住民の利便性とアクセス向上により住民の負担感の軽減を図ることも見込めるため、今後はアプリ導入等検討していく。										物価高騰が続く中で経済的支援を喜ぶ声も窓口などで聞かれた。また、本村は保健師主導で伴走型相談支援を全国に先駆けて行っており、経済的支援と併せて着実な面談等の実施により母子保健の向上が図ることができる																					
令和7年度										令和8年度										令和9年度											
予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容							
扶助費		25,000		妊婦のための支援給付金						扶助費		25,000		妊婦のための支援給付金						扶助費		25,000		妊婦のための支援給付金							
報酬		7,154		事務職3名						報酬		7,154		事務職2名						報酬		7,154		事務職2名							
職員手当等		3,169		期末勤勉手当・時間外勤務手当						職員手当等		3,169		期末勤勉手当・時間外勤務手当						職員手当等		3,169		期末勤勉手当・時間外勤務手当							
旅費		125		通勤手当						旅費		125		通勤手当						旅費		125		通勤手当							
需用費		45		消耗品・印刷製本費						需用費		45		消耗品・印刷製本費						需用費		45		消耗品・印刷製本費							
役務費		185		通信運搬費・SMS送信費						役務費		185		通信運搬費・SMS送信費						役務費		185		通信運搬費・SMS送信費							
合計		35,678								合計		35,678								合計		35,678									
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳											
国庫補助金名		妊婦のための支援給付交付金		31,087 千円		87.1%				国庫補助金名		妊婦のための支援給付交付金		31,087 千円		87.1%				国庫補助金名		妊婦のための支援給付交付金		31,087 千円		87.1%					
県補助金名		子ども・子育て支援交付金 妊婦のための支援給付費補助金		3,043 千円		8.5%				県補助金名		子ども・子育て支援交付金 妊婦のための支援給付費補助金		3,043 千円		8.5%				県補助金名		子ども・子育て支援交付金 妊婦のための支援給付費補助金		3,043 千円		8.5%					
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円					
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）						千円					
一般財源				1,548 千円		4.3%				一般財源				1,548 千円		4.3%				一般財源				1,548 千円		4.3%					
令和7年度 目標 (KPI等)		制度化された事業内容の周知徹底を図り、事業利用率100%を達成する。								令和7年度 との相違点		前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。								令和8年度 との相違点		前年度と相違点なし。									
今後の展開		制度化された事業内容の周知徹底を図る。 DX化に向けたアプリ導入等について検討する。								目標		相違点なし。								目標		相違点なし。									

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 未熟児養育医療事業										
令和6年度 事業費	1,808	千円	令和7年度 事業費	1,808	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	5,424 千円
事業概要					第五次総合計画での位置付け					事業区分 継続事業
母子保健法第20条に基づき、養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費にて負担する。					施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します				担当課
					基本施策	①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します				こども課
					分野	1-1 母子保健の推進				担当係
					その他関係施策					こども給付係
					事業期間	令和	年	～	令和	年
					積算資料					内線番号 181
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施により期待できる効果					
未熟児は長期に高度な医療を必要とするため、保護者の経済的・精神的負担が大きい。保護者の経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、児の発育・発達に対する保護者の不安等へ対応や退院後の育児環境整備等の支援体制を構築する必要がある。					医療費を助成することで保護者の経済的負担の軽減が図られ、保健師等が訪問支援することにより、出生後早い時期に育児環境が確認でき、何か問題がある家庭に関しては、迅速な対応が可能となり切れ目のない支援ができる。 R5年度未熟児申請数5件					
令和7年度			令和8年度			令和9年度				
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容		
需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費	需用費	5	消耗品費		
役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費	役務費	2	通信運搬費		
委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費	委託料	1	レセ審査委託費		
扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費	扶助費	1,800	未熟児養育医療費		
合計	1,808		合計	1,808		合計	1,808			
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳				
国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900 千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900 千円 49.8%	国庫補助金名	未熟児養育医療費国庫負担金	900 千円 49.8%		
県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450 千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450 千円 24.9%	県補助金名	未熟児養育医療費県負担金	450 千円 24.9%		
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円		
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円		
一般財源		458 千円 25.3%	一般財源		458 千円 25.3%	一般財源		458 千円 25.3%		
令和7年度 目標 (KPI等)	未熟児養育医療制度の活用100%		令和7年度 との相違点	前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。		令和8年度 との相違点	前年度と相違点なし。			
今後の展開	医療機関との連携を図り、訪問指導への迅速な対応等養育者の経済的・心理的負担軽減、子どもの健康の保持増進に努め、制度の周知徹底を行う。		目標	相違点なし。		目標	相違点なし。			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										こどもの第三の居場所事業																					
令和6年度 事業費			14,400 千円			令和7年度 事業費			17,904 千円			対前年度 増減額			3,504 千円			総事業費 (令和7～9年度)			41,704 千円			事業区分			継続事業				
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課											
対象世帯が安心して過ごすことができる居場所を提供する。世帯状況に応じて生活支援・学習支援・食事支援を提供し、また、地域や他機関と連携した体験活動を通して、自己肯定感を高め、自立に向けて生き抜く力を育む。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課									
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		子育て支援係							
										分野		1-2 子育て支援の充実										担当名		野原							
										その他関係施策												内線番号		186							
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																					
貧困状況がこどもの生活や成長、将来の選択等に深く影響を及ぼすことが懸念されており、本事業を通して、早期に関わり、貧困の連鎖を防ぐ必要がある。一方、貧困世帯の拾い上げが課題であり、地域のネットワーク、多機関との連携が必須である。										居場所の提供を通して、孤立を防ぎ、生活支援・学習支援・食事支援・体験活動を通して生き抜く力を育むことができる。 (令和5年度)登録児童：28名																					
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
委託料		14,400		こどもの居場所づくり事業委託料(B&G)		委託料		14,400		こどもの居場所づくり事業委託料(B&G)		委託料		8,800		こどもの居場所づくり事業委託料															
備品購入費		3,204		送迎車両購入費		賃借料		300		駐車場賃借料		賃借料		300		駐車場賃借料															
賃借料		300		駐車場賃借料																											
合計		17,904				合計		14,700				合計		9,100																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名		沖縄子どもの貧困緊急対策事業		7,280 千円 80.0%															
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他()		B&G財団		17,604 千円 98.3%		その他()		B&G財団		14,400 千円 98.0%		その他()				千円															
一般財源				300 千円 1.7%		一般財源				300 千円 2.0%		一般財源				1,820 千円 20.0%															
令和7年度 目標 (KPI等)		登録人数：30名 1日利用人数：20名				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の改善・継続				令和8年度 との相違点		B&G財団からの助成終了となり自立化運営となる。 令和8年度の結果を踏まえ、本村の実情に応じた居場所運営を行う。																	
今後の展開		対象世帯が社会的孤立に陥らず、ニーズに応じた支援が実施できるよう、安定した居場所運営を行う。				目標		次年度の居場所運営に関して委託先および地域と連携を図り、協議する。				目標		本村の実情に応じた居場所運営を行う。																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										利用者支援事業																					
令和6年度 事業費			10,282 千円			令和7年度 事業費			9,016 千円			対前年度 増減額			▲ 1,266 千円			総事業費 (令和7～9年度)			26,848 千円			事業区分			継続事業				
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課											
妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課											
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係		子育て支援係									
										分野		1-2 子育て支援の充実								担当名		加藤									
										その他関係施策										内線番号		181									
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																					
子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供・助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うことで、転入世帯も孤立化させない。										妊産届出時に保健師との面談を実施し、対象者と一緒にサポートプランを作成していくことで利用者目線の支援内容の見える化や子育て支援事業の案内することで、信頼関係を築き、気軽に相談できる体制づくりができる 【R5】妊産届出数：235件 母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：93.5% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：98.5%																					
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容			
報酬		5,659		保健師等		報酬		5,659		保健師等								報酬		5,659		保健師等									
職員手当		2,063		保健師等		職員手当		2,063		保健師等		報酬		5,659		保健師等		職員手当		2,063		保健師等									
旅費		48		保健師等		旅費		48		保健師等		旅費		48		保健師等		職員手当		2,063		保健師等									
需用費		800		消耗品		需用費		800		消耗品		需用費		800		消耗品		旅費		48		保健師等									
役務費		346		通信運搬費		役務費		346		通信運搬費		需用費		800		消耗品		役務費		346		通信運搬費									
備品購入費		100		備品購入費								役務費		346		通信運搬費															
合計		9,016				合計		8,916				合計		8,916																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳													
国庫補助金名		子ども・子育て支援交付金		5,443 千円 60.4%		国庫補助金名		子ども・子育て支援交付金		5,944 千円 66.7%		国庫補助金名		子ども・子育て支援交付金		5,944 千円 66.7%		国庫補助金名		子ども・子育て支援交付金		5,944 千円 66.7%									
県補助金名		子ども・子育て支援交付金		1,786 千円 19.8%		県補助金名		子ども・子育て支援交付金		1,486 千円 16.7%		県補助金名		子ども・子育て支援交付金		1,486 千円 16.7%		県補助金名		子ども・子育て支援交付金		1,486 千円 16.7%									
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円									
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円									
一般財源				1,787 千円 19.8%		一般財源				1,486 千円 16.7%		一般財源				1,486 千円 16.7%		一般財源				1,486 千円 16.7%									
令和7年度 目標 (KPI等)		母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100% サポートプランの交付100%				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点		令和8年度における結果を踏まえ事業の継続																	
今後の展開		サポートプランの充実を図り、子育て支援事業の見える化をし利用者目線で寄り添い支援を実施していく				目標		母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100% サポートプランの交付100%				目標		母子手帳交付時面談数：100% 子育て支援サービスをしている人の割合：100% この地域で今後も子育てしたいと思う者の割合：100% サポートプランの交付100%																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名						子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業																					
令和6年度 事業費		1,267		千円		令和7年度 事業費		1,267		千円		対前年度 増減額		0		千円		総事業費 (令和7～9年度)		2,799		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 利用者支援事業等の連携により、要支援事例についての役割分担や支援対象者がの管理をシステムにて整備する						第五次総合計画での位置付け														担当課							
						施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します												こども課							
						基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します												担当係		子育て支援係					
						分野		1-2 子育て支援の充実												担当名		加藤					
						その他関係施策														内線番号		181					
事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料											
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果													
R5年度までは、母子保健分野と児童福祉分野それぞれのシステムを使用していたため、対象世帯の情報が散在しており、誰がいつどんな対応をしたのか、次の訪問や来所のタイミングが把握しづらかった現状だったが、統一したシステムを導入したことにより母子保健分野及び児童福祉分野が連携強化及び共有がスムーズにできる														R6年度にこども家庭センター設置によって、母子保健と児童福祉の連携が取れつつあり、システムの統一することで対象世帯の支援状況及び進捗状況をお互いに共有できる R6年度より母子保健分野にて拡充したためR5実績なし													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
使用料及び賃借料		1,267		システムリース料等		使用料及び賃借料		766		システムリース料等		使用料及び賃借料		766		システムリース料等											
合計		1,267				合計		766				合計		766													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		子ども子育て支援交付金		422 千円 33.3%		国庫補助金名		子ども子育て支援交付金		255 千円 33.3%		国庫補助金名		子ども子育て支援交付金		255 千円 33.3%											
県補助金名		子ども子育て支援交付金		422 千円 33.3%		県補助金名		子ども子育て支援交付金		255 千円 33.3%		県補助金名		子ども子育て支援交付金		255 千円 33.3%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				423 千円 33.4%		一般財源				256 千円 33.4%		一般財源				256 千円 33.4%											
令和7年度 目標 (KPI等)		誰が・いつ・どのような対応をしたのかなど支援記録の見える化においてシステムを統一し、支援がスムーズに行えるようにする				令和7年度 との相違点		令和7年度における結果を踏まえ事業の継続				令和8年度 との相違点		令和8年度における結果を踏まえ事業の継続													
今後の展開		ケース記録や個別ケース会議棟を適時、適切に行い、対象者に応じた支援内容等について、迅速かつ適切に協議や判断することができる				目標		誰が・いつ・どのような対応をしたのかなど支援記録の見える化においてシステムを統一し、支援がスムーズに行えるようにする				目標		誰が・いつ・どのような対応をしたのかなど支援記録の見える化においてシステムを統一し、支援がスムーズに行えるようにする													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 保育施設巡回相談・心理業務												
令和6年度 事業費	38	千円	令和7年度 事業費	38	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	114	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
保育施設等の巡回を通して、保育従事者および対象児童の困り感軽減を図る。また、心理相談・発達検査を通して、早期に児童の発達をアセスメントし必要な支援につなぐと共に保護者の育児不安等の軽減を図る。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
			基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係 子育て支援係			
			分野 1-2 子育て支援の充実						担当名 野原			
			その他関係施策						内線番号 186			
事業期間			令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
保育施設においては年々気になる児童(発達支援を要する児童)が増加しており、個々に応じた発達理解を深め、集団適応を促す等の支援が求められ、保育施設と連携していく必要がある。発達障害の概念が広がり、育児不安を抱える保護者も多く、正しい知識と児童に応じた関わり方を共有していく必要がある。						児童ひとりひとりが自分の得意・不得意を生かして集団生活に適応することができる。保育従事者・保護者が正しい発達障害の理解ができ、個々に応じた関わり方を安心して実施することができる。 (令和5年度)巡回相談：262名 心理相談：122名 発達検査：68名						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
需用費	38	消耗品	需用費	38	消耗品	需用費	38	消耗品				
合計	38		合計	38		合計	38					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	38	千円 100.0%	一般財源	38	千円 100.0%	一般財源	38	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	保育施設 巡回相談：25施設 心理相談件数：120名 発達検査件数：70名					令和7年度 との相違点	令和7年度における結果を踏まえ、事業の改善・継続					
今後の展開	保育従事者および保護者が、こどもの発達状況に応じた関わりが継続できるよう事業を継続していく。					目標	保育施設 巡回相談：25施設 心理相談件数：120名 発達検査件数：70名					
令和8年度 との相違点						目標	保育施設 巡回相談：25施設 心理相談件数：120名 発達検査件数：70名					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										児童虐待防止対策等総合支援事業																																							
令和6年度 事業費			7,136 千円			令和7年度 事業費			3,875 千円			対前年度 増減額			▲ 3,261 千円			総事業費 (令和7～9年度)			11,625 千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
児童福祉法第25条の2第1項に基づき、中城村要保護児童対策地域協議会を設置。関係機関等と連携し、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦へ適切な支援を行う。また、要保護児童、要支援児童の保護者と面談し、困り感や子育ての不安やを聞き取り、助言指導を行う。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課																							
										基本施策										①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係						子育て支援係													
										分野										1-2 子育て支援の充実										担当名						加藤 のぞみ													
										その他関係施策																				内線番号						181													
										事業期間					令和										年					～					令和										年				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果																																		
児童虐待や気になる世帯の介入については、慎重に進めていかなければならないが、発見から情報提供までに時間がかかることが多く、対応が遅れてしまうことが課題である。児童相談員が各関係機関へ出向き、情報提供が行いやすい体制を構築することや母子保健を含め、今後も地域の子どもの安心安全のために関係機関と連携し、課題がある家庭へアプローチを行う必要がある。															児童虐待発生時においては、迅速・的確な対応が求められており、関係機関の間で情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応することができる。また母子保健との連携は必須であり、早い段階から世帯へ介入することで虐待発生の予防につながることもできる。																																		
令和7年度										令和8年度										令和9年度																													
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容																							
報酬			2,623			児童相談員				報酬			2,623			児童相談員				報酬			2,623			児童相談員																							
職員手当等			1,007			児童相談員(期末手当・勤勉手当)				職員手当等			1,007			児童相談員(期末手当・勤勉手当)				職員手当等			1,007			児童相談員(期末手当・勤勉手当)																							
報償費			28			謝礼金				報償費			28			謝礼金				報償費			28			謝礼金																							
旅費			86			交通費				旅費			86			交通費				旅費			86			交通費																							
需用費			120			子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代				需用費			120			子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代				需用費			120			子育て支援訪問事業・未就園児全戸訪問事業・講師用茶菓子代																							
役務費			11			通信運搬費				役務費			11			通信運搬費				役務費			11			通信運搬費																							
合計			3,875							合計			3,875							合計			3,875																										
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																													
国庫補助金名			児童虐待防止対策等総合支援事業							1,937 千円 50.0%			国庫補助金名			児童虐待防止対策等総合支援事業							1,937 千円 50.0%			国庫補助金名			児童虐待防止対策等総合支援事業							1,937 千円 50.0%													
県補助金名										千円			県補助金名										千円			県補助金名										千円													
地方債										千円			地方債										千円			地方債										千円													
その他()										千円			その他()										千円			その他()										千円													
一般財源										1,938 千円 50.0%			一般財源										1,938 千円 50.0%			一般財源										1,938 千円 50.0%													
令和7年度 目標 (KPI等)			こども家庭センター設置によって関係機関と連携強化や世帯へのダブル（母子保健・児童福祉）支援を目指す							令和7年度 との相違点			令和7年度における結果を踏まえ事業の継続							令和8年度 との相違点			令和8年度における結果を踏まえ事業の継続																										
今後の展開			必要な支援が早期に行えるように母子保健を含め関係機関との良好な関係性を築き、対象世帯へスムーズに介入できる体制づくりを行う							目標			関係機関と連携強化や世帯へのダブル（母子保健・児童福祉）支援から見えてきた課題解決を目指す							目標			関係機関と連携強化や世帯へのダブル（母子保健・児童福祉）支援から見えてきた課題解決を目指す																										

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										こども医療費助成事業																			
令和6年度 事業費			113,216 千円			令和7年度 事業費			147,715 千円			対前年度 増減額			34,499 千円			総事業費 (令和7～9年度)			443,145 千円			事業区分			継続事業		
事業概要 出生した日または中城村内に住み始めた日から18歳に達した日以降の最初の3月31日まで、もしくは転出するまでの通院・入院に関する医療費を助成する。										第五次総合計画での位置付け															担当課				
										施策の大綱					1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課				
										基本施策					①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		こども給付係		
										分野					1-2 子育て支援の充実										担当名		田川 大剛		
										その他関係施策															内線番号		181		
事業期間					令和						年			～			令和						年			積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果														
傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を図るために必要な事業である。しかし、医療費が無料であることから、病院のはしご受診や不要な受診が増えている可能性もあることから、医療費の適正化を図るための情報発信や対策を併せて講じていくべきである。															傷病の多い年齢の子どもが医療の受けやすい環境を整備することで傷病の早期治療を促進し、子どもの健全な発達等を期待できる。保護者の経済的負担が軽減されることで安心・安全な子育ての一端を担うことができる。 R5年度 助成実績 【現物】 62,955件 116,553,443円 【償還】 797件 2,646,170円														
令和7年度					令和8年度					令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容											
需用費		80		受給資格者証等			需用費		80		受給資格者証等			需用費		80		受給資格者証等											
役務費		40		高額療養費申請通知等			役務費		40		高額療養費申請通知等			役務費		40		高額療養費申請通知等											
役務費		3,500		事務手数料			役務費		3,500		事務手数料			役務費		3,500		事務手数料											
扶助費		144,095		こども医療費助成費			扶助費		144,095		こども医療費助成費			扶助費		144,095		こども医療費助成費											
合計		147,715					合計		147,715					合計		147,715													
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳														
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円			
県補助金名		こども医療費助成県補助金		63,977		千円		43.3%		県補助金名		こども医療費助成県補助金		63,977		千円		43.3%		県補助金名		こども医療費助成県補助金		63,977		千円		43.3%	
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円			
その他 ()						千円				その他 ()						千円				その他 ()						千円			
一般財源				83,738		千円		56.7%		一般財源				83,738		千円		56.7%		一般財源				83,738		千円		56.7%	
令和7年度 目標 (KPI等)		医療費の適正化を図るための情報発信や対策を講じていく。								令和7年度 との相違点		前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。								令和8年度 との相違点		前年度と相違点なし。							
今後の展開		医療費の適正化に向け、病院受診理由の把握方法等について検討していく。								目標		相違点なし。								目標		相違点なし。							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



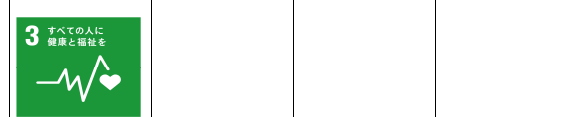
事業名										母子及び父子家庭等医療費助成事業																			
令和6年度 事業費			8,195 千円			令和7年度 事業費			8,195 千円			対前年度 増減額			0 千円			総事業費 (令和7～9年度)			24,585 千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
母子及び父子家庭等に対し医療費の一部を助成する。保護者の外来においては、1人1ヶ月あたり1医療機関1,000円を一部負担金とし、一部負担金を超えた分を補助する。 令和6年4月からは父母のいない児童と養育者も助成の対象となっている。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課									
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します								担当係		こども給付係							
										分野		1-2 子育て支援の充実								担当名		田川 大剛							
										その他関係施策										内線番号		181							
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																			
安心できる子育て環境の創出のため、特に経済的負担が大きいことが予測される母子及び父子家庭等に対し、生活の安定と自立を支援しつつ、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。令和5年10月よりこども医療費助成を高校生まで拡充しているが、本制度対象の高校生においては原則現行のままとなっているため、高校生や保護者についても現物給付への移行の必要性を検討していく。										医療費の自己負担軽減となり、経済的に母子及び父子家庭等が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。																			
令和7年度					令和8年度					令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容											
需要費		10		受給者証			需要費		10		受給者証			需要費		10		受給者証											
扶助費		8,000		医療費助成費			扶助費		8,000		医療費助成費			扶助費		8,000		医療費助成費											
役務費		50		通信運搬費			役務費		50		通信運搬費			役務費		50		通信運搬費											
役務費		45		医療機関事務手数料			役務費		45		医療機関事務手数料			役務費		45		医療機関事務手数料											
役務費		90		国保連合会事務手数料			役務費		90		国保連合会事務手数料			役務費		90		国保連合会事務手数料											
合計		8,195					合計		8,195					合計		8,195													
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円				国庫補助金名				千円				国庫補助金名				千円									
県補助金名		母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金		3,278 千円		40.0%		県補助金名		母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金		3,278 千円		40.0%		県補助金名		母子及び父子家庭等医療費助成事業補助金		3,278 千円		40.0%							
地方債				千円				地方債				千円				地方債				千円									
その他 ()				千円				その他 ()				千円				その他 ()				千円									
一般財源				4,917 千円		60.0%		一般財源				4,917 千円		60.0%		一般財源				4,917 千円		60.0%							
令和7年度 目標 (KPI等)		受給対象者へ、制度の周知徹底を図る。 遺族年金等受給中のために児童扶養手当が支給停止となっている世帯への制度利用を漏れなく行う。					令和7年度 との相違点		前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。					令和8年度 との相違点		前年度と相違点なし。													
今後の展開		現物給付に関して、利便性や課題を検討する。					目標		相違点なし。					目標		相違点なし。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										児童手当給付事業																																					
令和6年度 事業費			485,100			千円			令和7年度 事業費			763,815			千円			対前年度 増減額			278,715			千円			総事業費 (令和7～9年度)			2,291,445			千円			事業区分			継続事業								
事業概要															第五次総合計画での位置付け															担当課																	
0歳～高校生年代までの児童を養育している方に、児童1人当たり月額15,000円～30,000円を支給する。児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。財源は国、県、村である。															施策の大綱															1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課											
															基本施策															①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します						担当係						こども給付係					
															分野															1-2 子育て支援の充実						担当名						田川 大剛					
															その他関係施策																					内線番号						181					
															事業期間															令和						年			～			令和					
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果																																
子育てに関する不安の一つとして養育や教育費等にお金がかかることが上げられ、少子化が進む中で、子育て世帯等の経済的支援を担うことで、安心して子育てができる環境整備を図る。令和6年10月分より、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長等児童手当の拡充が図られたが、引き続き制度改正の周知徹底を図るとともに、拡充に伴う申請漏れ等があった受給者への申請勧奨等を行う。															経済的側面からの子育て支援を行うことにより、安心して子育てができる環境整備に寄与することができ、少子化対策の一端を担うことへと繋がる。																																
令和7年度										令和8年度										令和9年度																											
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容																					
役務費			480			通信運搬費				役務費			480			通信運搬費				役務費			480			通信運搬費																					
扶助費			763,335			児童手当				扶助費			763,335			児童手当				扶助費			763,335			児童手当																					
合計			763,815							合計			763,815							合計			763,815																								
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																											
国庫補助金名			児童手当国庫負担金			623,425			千円			81.6%			国庫補助金名			児童手当国庫負担金			623,425			千円			81.6%			国庫補助金名			児童手当国庫負担金			623,425			千円			81.6%					
県補助金名			児童手当県負担金			69,955			千円			9.2%			県補助金名			児童手当県負担金			69,955			千円			9.2%			県補助金名			児童手当県負担金			69,955			千円			9.2%					
地方債									千円						地方債									千円						地方債									千円								
その他()									千円						その他()									千円						その他()									千円								
一般財源						70,435			千円			9.2%			一般財源						70,435			千円			9.2%			一般財源						70,435			千円			9.2%					
令和7年度 目標 (KPI等)			制度改正の周知徹底を図るとともに、拡充に伴う申請漏れ等があった受給者への申請勧奨等を行う。												令和7年度 との相違点			前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。												令和8年度 との相違点			前年度と相違点なし。														
今後の展開			拡充後の支給誤りや債権発生を防ぐ。 また、電子申請利用促進の周知も行う。												目標			相違点なし。												目標			相違点なし。														

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



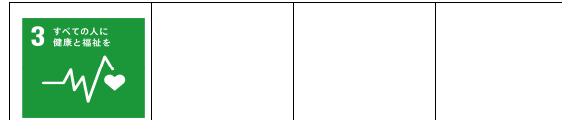
事業名 幼稚園一時預かり事業												
令和6年度 事業費	2,632	千円	令和7年度 事業費	2,632	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,896	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、保育士の人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事が困難なことから、運営費の補助を行う。 （事業名：一時預かり事業（幼稚園型））			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します 基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します 分野 1-2 子育て支援の充実 その他関係施策 事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料						こども課 担当係 保育・こども園係 担当名 新垣勝之 内線番号 186			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
私立認定こども園（幼稚園の部）を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、認定こども園で園児を預かる必要がある。						補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	2,632	人件費等運営費	補助金	2,632	人件費等運営費	補助金	2,632	人件費等運営費				
合計	2,632		合計	2,632		合計	2,632					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%				
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	877 千円 33.3%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		878 千円 33.4%	一般財源		878 千円 33.4%	一般財源		878 千円 33.4%				
令和7年度目標 (KPI等)	認定こども園での預かり保育は必須であり、利用したい保護者が全て受入れできるように体制を整える。 (実施施設3施設)					令和7年度 との相違点	前年度の課題改善を目指す。					
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。					目標	ニーズに応じ事業実施施設の追加を検討していく。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										児童館運営事業																			
令和6年度 事業費			6,610 千円			令和7年度 事業費			6,610 千円			対前年度 増減額			0 千円			総事業費 (令和7～9年度)			19,830 千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
村内在住の18歳以下の児童に健全な遊びの場を与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として児童館を運営する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課							
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		保育・こども園係					
										分野		1-2 子育て支援の充実										担当名		新垣勝之					
										その他関係施策												内線番号		186					
										事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																			
児童の心身を育成し情操を豊かにする為の施設として、運営して行く。 地域における児童の遊び及び生活の援助の場として必要な施設である。										次世代を担う子ども達が異年齢との交流を通して人間性を学ぶことで将来の中城村を担う人材を育てることに繋がる。																			
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
委託料		6,610		管理運営に係る委託料		委託料		6,610		管理運営に係る委託料		委託料		6,610		管理運営に係る委託料													
合計		6,610				合計		6,610				合計		6,610															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円													
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他 ()				千円		その他 ()				千円		その他 ()				千円													
一般財源				6,610 千円 100.0%		一般財源				6,610 千円 100.0%		一般財源				6,610 千円 100.0%													
令和7年度 目標 (KPI等)		今後もより多くの児童が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。一部の児童が利用していない状況がある為、他の利用者の増を図る。(平均利用者10人/日)				令和7年度 との相違点		前年度の課題を確認後、改善を図る。				令和8年度 との相違点		前年度の課題を確認後、改善を図る。															
今後の展開		小学生だけでなく中高生の利用者の増を図る。				目標		今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。				目標		今後もより多くの児童生徒が安全・安心して遊べる環境づくりを行う。															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										学童クラブ運営事業																																							
令和6年度 事業費				177,404 千円				令和7年度 事業費				177,404 千円				対前年度 増減額				0 千円				総事業費 (令和7～9年度)				532,212 千円				事業区分				継続事業													
事業概要														第五次総合計画での位置付け														担当課																					
小学校の空き教室や民間アパートなどを活用し、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所である村内の学童クラブの環境を整備するため運営費の助成を行う。(補助事業名：放課後児童健全育成事業)														施策の大綱														1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課													
														基本施策														①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します														担当係				保育・こども園係			
														分野														1-2 子育て支援の充実														担当名				新垣勝之			
														その他関係施策																												内線番号				186			
														事業期間														令和				7				年				～				令和				9	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果																																			
村内の学童クラブに運営費を助成することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童を預かってもらい、家庭・地域等の連携の下、児童の自主性、基本的な生活習慣の確立等を図る。														放課後児童クラブに補助することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童の育成を図り、その居場所づくりを推進することにより、新1年生の保護者の「小1の壁」の不安解消へ繋がる。																																			
令和7年度														令和8年度														令和9年度																					
予算項目				事業費(千円)				内 容				予算項目				事業費(千円)				内 容				予算項目				事業費(千円)				内 容																	
補助金				101,797				学童クラブ運営費(17支援)				補助金				101,797				学童クラブ運営費(17支援)				補助金				101,797				学童クラブ運営費(17支援)																	
"				24,108				障害児受入事業(13支援)				"				24,108				障害児受入事業(13支援)				"				24,108				障害児受入事業(13支援)																	
"				28,526				処遇改善事業(17支援)				"				28,526				処遇改善事業(17支援)				"				28,526				処遇改善事業(17支援)																	
"				1,014				送迎支援(2支援)				"				1,014				送迎支援(2支援)				"				1,014				送迎支援(2支援)																	
"				14,000				障害児受入強化(7支援)				"				14,000				障害児受入強化(7支援)				"				14,000				障害児受入強化(7支援)																	
"				7,959				臨時特例処遇改善(17支援)				"				7,959				臨時特例処遇改善(17支援)				"				7,959				臨時特例処遇改善(17支援)																	
合計				177,404								合計				177,404								合計				177,404																					
財 源 内 訳														財 源 内 訳														財 源 内 訳																					
国庫補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%				国庫補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%				国庫補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%																	
県補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%				県補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%				県補助金名				子ども・子育て支援交付金				59,134 千円 33.3%																	
地方債								千円				地方債								千円				地方債								千円																	
その他()								千円				その他()								千円				その他()								千円																	
一般財源								59,136 千円 33.3%				一般財源								59,136 千円 33.3%				一般財源								59,136 千円 33.3%																	
令和7年度 目標 (KPI等)				学童クラブを必要とする人が利用できるよう受け皿確保に努める。 10クラブ(17支援)										令和7年度 との相違点				前年度と比較し改善を図る。										令和8年度 との相違点				前年度と比較し改善を図る。																	
今後の展開				低学年など確実に学童利用が出来るよう事業者と連携し、保護者が安心して預けられるよう努める。										目標				待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。										目標				待機児童が0人となるよう施設との連携を図る。																	

3 すべての人に 健康と福祉を			
---	--	--	--

26

3 すべての人に 健康と福祉を			
---	--	--	--

27

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 ファミリーサポートセンター事業												
令和6年度 事業費	1,382	千円	令和7年度 事業費	1,382	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	4,146	千円	事業区分 継続事業
事業概要 一時的な預かりや保育所の送迎などの育児について助け合いを行うために、サポート会員とお願い会員から成り立つ組織。中城村、西原町、与那原町の広域で連携を図っている。			第五次総合計画での位置付け							担当課		
			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課		
			基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係 保育・こども係		
			分野 1-2 子育て支援の充実							担当名 新垣勝之		
			その他関係施策							内線番号 186		
事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料												
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
子育て支援事業の一つとして、このファミリーサポート事業は、一時的な預かりや保育所までの送迎などの育児について助け合いを行う事業であり、核家族の割合が増加傾向にある本村においては、ニーズが高い事業である。						核家族化が進む社会情勢から一時預かりや子どもの送迎などの育児援助が求められ、これらに対応することで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）	委託料	1,382	3町村合同（統括：与那原町）				
合計	1,382		合計	1,382		合計	1,382					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源	1,382	千円 100.0%	一般財源	1,382	千円 100.0%	一般財源	1,382	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	西原町、与那原町と比べサポート会員が少ないため、サポート会員の呼びかけを行う。（中城村：サポート会員23名）					令和7年度 との相違点	前年度の課題改善を目指す。					
今後の展開	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。					目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。					
令和8年度 との相違点						目標	前年度の課題改善を目指す。					
目標						目標	サポート会員及びお願い会員の増加を目指す。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



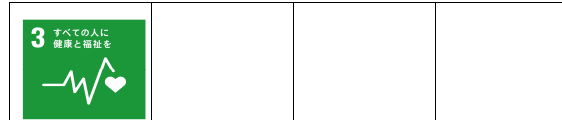
事業名 子育て支援センター事業												
令和6年度 事業費	25,917	千円	令和7年度 事業費	25,917	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	77,751	千円	事業区分 継続事業
事業概要 保育施設や児童館等の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行うことで、子育ての孤立化や不安感を解消していくための場所づくりを行う。(補助事業名：地域子育て支援拠点事業)			第五次総合計画での位置付け							担当課		
			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します							こども課		
			基本施策 ①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します							担当係 保育・こども園係		
			分野 1-2 子育て支援の充実							担当名 新垣勝之		
			その他関係施策							内線番号 186		
			事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感に対応するため、地域において子育て世帯の親子の交流等を促進する子育て拠点の設置が必要であり、設置により地域の子育て支援機能の充実を図る。						子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援センターを設置することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子育て中の親の成長及び子の健やかな成長に繋がる。 実施施設（なかよし児童館、中城みなみ保育園、はるゆめこども園）						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	25,917	人件費等運営費	補助金	25,917	人件費等運営費	補助金	25,917	人件費等運営費				
合計	25,917		合計	25,917		合計	25,917					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%				
県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	8,639 千円 33.3%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		8,639 千円 33.3%	一般財源		8,639 千円 33.3%	一般財源		8,639 千円 33.3%				
令和7年度 目標 (KPI等)	各施設1日当たりの利用組数10人程度を目標とする。					令和7年度 との相違点	特になし					
今後の展開	引き続き子育て中の親の相談・助言・支援を継続する。積極的周知を行う。					目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。					
						目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										ひとり親家庭学童利用支援事業																					
令和6年度 事業費			4,174 千円			令和7年度 事業費			4,174 千円			対前年度 増減額			0 千円			総事業費 (令和7～9年度)			12,522 千円			事業区分			継続事業				
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課											
ひとり親家庭や非課税世帯及び生活保護世帯の学童クラブ利用料の負担を軽減し、当該家庭の生活の安定と、安心して子育て・就労できる環境づくりを行う。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課									
										基本施策		①妊娠から成長までを支える仕組みを構築します										担当係		保育・こども園係							
										分野		1-2 子育て支援の充実										担当名		新垣勝之							
										その他関係施策												内線番号		186							
										事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																					
日中、仕事で児童の面倒を見ることの出来ないひとり親世帯等は、学童クラブの利用を余儀なくされている。ひとり親家庭等において、その負担は大きく、月額5,000円を上限に利用料を助成し、生活の安定に寄与する。										学童クラブの利用料を一部補助することで、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てし就労できる環境づくりに繋がる。																					
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
補助金		4,174		人件費等運営費		補助金		4,174		人件費等運営費		補助金		4,174		人件費等運営費															
合計		4,174				合計		4,174				合計		4,174																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円 33.3%		国庫補助金名				千円 33.3%		国庫補助金名				千円															
県補助金名		放課後児童クラブ利用支援事業		3,130 千円 33.3%		県補助金名		放課後児童クラブ利用支援事業		3,130 千円 33.3%		県補助金名		放課後児童クラブ利用支援事業		3,130 千円 75.0%															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円															
一般財源				1,044 千円 33.3%		一般財源				1,044 千円 33.3%		一般財源				1,044 千円 25.0%															
令和7年度 目標 (KPI等)		保護者アンケートを実施し、経済的負担が軽減されたとの回答が80%以上				令和7年度 との相違点		特になし				令和8年度 との相違点		特になし																	
今後の展開		県の補助金を活用しながら今後も継続していく。				目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。				目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



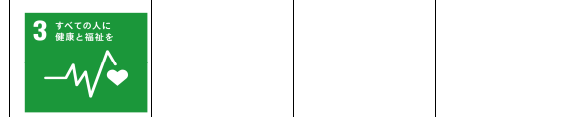
事業名										幼稚園等運営費補助事業（施設型保育給付費1号認定分）																																	
令和6年度 事業費				128,136千円				令和7年度 事業費				134,543千円				対前年度 増減額				6,407千円				総事業費 (令和7～9年度)				424,147千円				事業区分				継続事業							
事業概要										第五次総合計画での位置付け																		担当課															
私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園び私立認定こども園へ運営費の補助を行う。										施策の大綱																		1. 子どもの健やかな成長を支援します								担当課							
										基本施策																		②子どもの豊かな教育を支援します								こども課							
										分野																		2-1 保育・幼児教育の充実								担当係							
										その他関係施策																										保育・こども園係							
										事業期間																		令和 7 年 ～ 令和 9 年								積算資料							
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																																	
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。 制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。										財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R5年度実績 私立認定こども園（17施設）広域含む																																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度																															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																											
負担金補助及び交付金		134,543		各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金		141,270		各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金		148,334		各認可保育施設運営費																											
合計		134,543				合計		141,270				合計		148,334																													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																															
国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		67,271 千円 50.0%		国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		70,635 千円 50.0%		国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		74,167 千円 50.0%																											
県補助金名		教育・保育給付費県負担金		33,635 千円 25.0%		県補助金名		教育・保育給付費県負担金		35,317 千円 25.0%		県補助金名		教育・保育給付費県負担金		37,083 千円 25.0%																											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																											
一般財源				33,637 千円 25.0%		一般財源				35,318 千円 25.0%		一般財源				37,084 千円 25.0%																											
令和7年度 目標 (KPI等)				入所率90%以上を維持。 毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。				令和7年度 との相違点				入所率90%以上を維持。				令和8年度 との相違点				令和8年度の課題に対し改善策を検討する。																							
今後の展開				教育・保育ニーズの把握 各保育施設の設定定員の適正化				目標				令和7年度の入所状況を勘案して適正な定員設定。				目標				認可定員の適正化、入所率90%以上を維持。																							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										施設型保育給付費負担事業（2・3号認定分）																													
令和6年度 事業費				989,923 千円				令和7年度 事業費				1,039,419 千円				対前年度 増減額				49,496 千円				総事業費 (令和7～9年度)				3,276,768 千円				事業区分				継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け																		担当課											
私立幼稚園及び私立認定こども園は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園へ運営費の補助を行う。										施策の大綱				1. 子どもの健やかな成長を支援します														こども課											
										基本施策				②子どもの豊かな教育を支援します														担当係				保育・こども園							
										分野				2-1 保育・幼児教育の充実														担当名				奈良原							
										その他関係施策																		内線番号				188							
										事業期間				令和				7				年				～				令和				9				年	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果																									
私立幼稚園及び私立認定こども園の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・村が法に基づき財政支援として補助を行う。 制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。														運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供できることで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R5年度実績 私立認定こども園等（21施設）広域含む																									
令和7年度						令和8年度						令和9年度																											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																							
負担金補助及び交付金		1,039,419		各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金		1,091,390		各認可保育施設運営費		負担金補助及び交付金		1,145,959		各認可保育施設運営費																							
合計		1,039,419				合計		1,091,390				合計		1,145,959																									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																											
国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		535,300 千円 51.5%		国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		562,065 千円 51.5%		国庫補助金名		教育・保育給付費国庫負担金		590,168 千円 51.5%																							
県補助金名		教育・保育給付費県負担金		224,514 千円 21.6%		県補助金名		教育・保育給付費県負担金		235,740 千円 21.6%		県補助金名		教育・保育給付費県負担金		247,527 千円 21.6%																							
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																							
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																							
一般財源				279,605 千円 26.9%		一般財源				293,585 千円 26.9%		一般財源				308,264 千円 26.9%																							
令和7年度 目標 (KPI等)				入所率90%以上を維持。 毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。				令和7年度 との相違点				入所率90%以上を維持。				令和8年度 との相違点				令和8年度の課題に対し改善策を検討する。																			
今後の展開				保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。				目標				待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。				目標				待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。																			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		地域型保育給付費負担事業														
令和6年度 事業費	158,459	千円	令和7年度 事業費	158,459	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	475,377	千円	事業区分	継続事業			

事業概要		第五次総合計画での位置付け										担当課		
小規模保育施設及び事業所内保育施設は、運営に要する経費として人件費や管理費、事業費などがあり、その経費を保護者から徴収する保育料等だけで運営することができないため、子育て支援法に基づき小規模保育施設及び事業所内保育施設へ運営費の補助を行う。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課	
		基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	保育・こども園
		分野	2-1 保育・幼児教育の充実										担当名	奈良原
		その他関係施策											内線番号	188
		事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料				

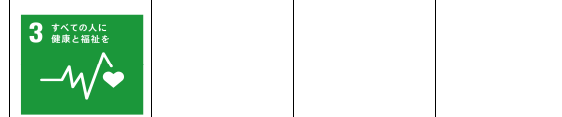
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施により期待できる効果				
小規模保育施設及び事業所内保育施設の運営に要する経費（人件費、管理費、事業費）について、国・県・市が法に基づき財政支援として補助を行う。制度が複雑化していることや広域利用児童の増加による事務負担の増加や保育士の処遇改善に係る費用も含まれており、運営費の適正執行の確認が課題となっている。					財政支援である運営費補助を行うことにより、施設の園児受け入れ環境の向上や保育士確保等で手厚い保育サービスを提供することで保護者も安心して預けることができる。仕事と子育ての両立を図ることができる。 R5年度実績 私立小規模保育所・事業所内保育所（6施設）広域含む				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所	負担金補助及び交付金	158,459	各小規模保育所・事業所内保育所
合計	158,459		合計	158,459		合計	158,459	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,223	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,223	千円	58.2%	国庫補助金名	教育・保育給付費国庫負担金	92,223	千円	58.2%
県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,117	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,117	千円	20.9%	県補助金名	教育・保育給付費県負担金	33,117	千円	20.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円	
一般財源		33,119	千円	20.9%	一般財源		33,119	千円	20.9%	一般財源		33,119	千円	20.9%

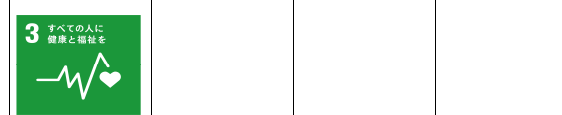
令和7年度目標 (KPI等)	入所率90%以上を維持。毎月加算適用状況を資料を徴して確認する。	令和7年度との相違点	待機児童の解消に伴い、地域型保育事業者は入所児童の減が想定される。供給超過及び運営難にならないよう適正な定員に見直しを行う。	令和8年度との相違点	令和8年度の課題に対し改善策を検討する。
今後の展開	保育ニーズを把握し、村内保育施設の定員が適正となるよう努める。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。	目標	待機児童ゼロかつ各施設入所率90%を維持。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



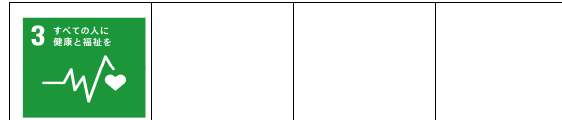
事業名 保育士正規雇用化促進事業												
令和6年度 事業費	1,080	千円	令和7年度 事業費	1,080	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	3,240	千円	事業区分 継続事業
事業概要 保育士の正規雇用化を図る保育施設を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士の確保を行う。			第五次総合計画での位置付け							担当課		
			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					こども課		
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します					担当係 保育・こども園係		
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実					担当名 奈良原		
			その他関係施策							内線番号 188		
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料							
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
保育士不足は県内全体での課題となっており、保育士不足が受入定員を下げる要因となっているため、保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。						保育施設への支援を行うことにより、保育士を確保することで正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消することで待機児童解消を図れる。 R5実績 2施設【延べ3人】						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	1,080	認可保育施設等への補助				
合計	1,080		合計	1,080		合計	1,080					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972 千円 90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972 千円 90.0%	県補助金名	保育士正規職員雇用支援事業	972 千円 90.0%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		108 千円 10.0%	一般財源		108 千円 10.0%	一般財源		108 千円 10.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	正規雇用実績3人以上。		令和7年度 との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和7年度の課題を確認後、改善を図る。		令和8年度 との相違点	正規雇用実績3人以上。 令和8年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開	正規化職員の割合が低い事業者への制度活用を促す。		目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止		目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 特別支援保育事業（障害児保育1号）												
令和6年度 事業費	1,568	千円	令和7年度 事業費	1,568	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	4,704	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
子どもの状況によっては、心身に障害があるために、保育生活を困難にさせている。加配保育士を配置し、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築を図る。 （事業名：多様な事業者の参入促進・能力活用事業）			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します 基本施策 ②子どもの豊かな教育を支援します 分野 2-1 保育・幼児教育の充実 その他関係施策 事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料						こども課 担当係 保育・こども園係 担当名 新垣勝之 内線番号 186			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートなど、健常児とは異なり児童それぞれのペースにあった保育が必要となる為、通常の職員のみだと保育の質の確保が困難な状況である。（1号認定児童）						障害を持つ児童や発育発達に遅れを持つ児童が健常児と一緒に過ごすことで、児童の健やかな発育を図り、将来的な自立を目指すことに繋がる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費	補助金	1,568	人件費等運営費				
合計	1,568		合計	1,568		合計	1,568					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%	国庫補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%				
県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%	県補助金名	子ども・子育て支援交付金	522 千円 33.3%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		524 千円 33.4%	一般財源		524 千円 33.4%	一般財源		524 千円 33.4%				
令和7年度目標 (KPI等)	支援が必要な子がいる場合の受入施設は重要であり、今後も実施施設を確保していく。 (実施施設1施設)					令和7年度 との相違点	前年度の課題改善を目指す。					
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。					目 標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。					
						令和8年度 との相違点	前年度の課題改善を目指す。					
						目 標	支援が必要な子の受け入れ先として継続して事業を行う。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 保育士等復職応援事業												
令和6年度 事業費	500	千円	令和7年度 事業費	500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,500	千円	事業区分 継続事業
事業概要 保育人材の確保を図ることを目的として、1年以上保育士等として勤務していない者が村内保育施設に復職した場合に、就職準備金の貸付けを行う。			第五次総合計画での位置付け								担当課	
			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係 保育・こども園係	
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実						担当名 奈良原	
			その他関係施策								内線番号 188	
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年		積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
保育士不足によって本来の受入定員まで児童を受け入れできない施設があるため保育士確保が待機児童解消に向けた重要な課題である。						保育施設への支援を行うことで、保育士を確保し正規雇用率を上昇させるとともに、保育士不足による定員割れを解消し、待機児童解消を図れる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助	負担金補助及び交付金	500	復職対象者への補助				
合計	500		合計	500		合計	500					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	500	千円 100.0%	一般財源	500	千円 100.0%	一般財源	500	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	実績2人以上。		令和7年度 との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。		令和8年度 との相違点	前年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開	事業の周知徹底を図る。		目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止		目標	・ 村内認可保育施設等の正規雇用率の上昇 ・ 離職防止					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 病児保育事業												
令和6年度 事業費	6,930	千円	令和7年度 事業費	6,930	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	20,790	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
病中または病気の回復期のため、集団生活が困難な児童を保育所に預ける事ができない保護者に対して、安心して児童を預けられる環境をつくることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します 基本施策 ②子どもの豊かな教育を支援します 分野 2-1 保育・幼児教育の充実 その他関係施策 事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料						こども課 担当係 保育・こども園係 担当名 新垣勝之 内線番号 188			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
病中または病気回復期の児童は、保育所等において集団生活を送ることが難しく、保育所においても受入が出来ない。そのような状況でも、児童の預かり先を確保し保護者の就労支援を行っていく必要がある。						仕事が休めない保護者が児童を預けられる環境を整備することで、就労支援に繋がる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費	補助金	6,003	病児保育運営費				
委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）	委託料	927	3町村合同（西原町と契約）				
合計	6,930		合計	6,930		合計	6,930					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%	国庫補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%				
県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%	県補助金名	子ども子育て支援交付金	2,001 千円 28.9%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		2,928 千円 42.3%	一般財源		2,928 千円 42.3%	一般財源		2,928 千円 42.3%				
令和7年度 目標 (KPI等)	転入者等への事業の周知を広く行い、利用したい人がすぐに利用できるような環境づくりを行う。 (利用登録者300名)					令和7年度 との相違点	前年度の課題改善を目指す。					
今後の展開	事業に対する需要は今後も高いことが予想されるため、継続実施して行く。					目標	利用児童の預かり先の確保の維持。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



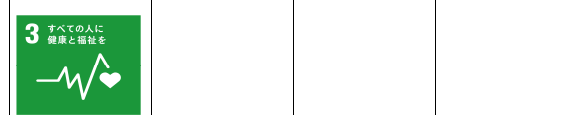
事業名										認可外保育所運営費補助事業																					
令和6年度 事業費			2,678千円			令和7年度 事業費			2,678千円			対前年度 増減額			0千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,034千円			事業区分			継続事業				
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課											
①県が実施する研修に参加した認可外保育施設に対し、必要な保育材料や施設修繕等に係る経費の一部を補助する。（事業名：認可外保育施設研修事業） ②認可外保育施設に対し、児童の健康診断費の一部や給食費、調理員の検便費、保険料等の助成を行う。（事業名：新すこやか保育事業） ③認可外保育施設に対し、行事に係る費用や職員の研修費用、健康診										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課											
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します								担当係		保育・こども園係									
										分野		2-1 保育・幼児教育の充実								担当名		仲里									
										その他関係施策										内線番号		186									
事業期間				令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無											
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																					
認可外保育施設は国や県からの補助が少なく、保護者からの徴収で運営を行っている為中には運営状況が厳しい施設も見られ、認可保育施設同様の保育の提供が厳しい状況である。 上記の理由から、認可外保育施設では各施設によって入所する児童の処遇や保育環境・行事の有無などに差が生じているほか、職員の研修費用や健診費用などの処遇についても費用を捻出することが厳しい状況である。										施設の設備整備、職員の処遇向上等を行い、認可外保育施設入所児童に係る費用を補助することで認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上・安全面や衛生面の向上に繋がる。																					
令和7年度										令和8年度										令和9年度											
予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容							
補助金		1,425		①認可外保育施設補助金						補助金		1,425		①認可外保育施設補助金						補助金		1,425		①認可外保育施設補助金							
補助金		1,106		②新すこやか保育事業						補助金		1,106		②新すこやか保育事業						補助金		1,106		②新すこやか保育事業							
補助金		147		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業						補助金		147		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業						補助金		147		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業							
合計		2,678								合計		2,678								合計		2,678									
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳											
国庫補助金名		①認可外保育施設補助金		1,350千円		50.4%				国庫補助金名		①認可外保育施設補助金		1,350千円		50.4%				国庫補助金名		①認可外保育施設補助金		1,350千円		50.4%					
県補助金名		②新すこやか保育事業		990千円		37.0%				県補助金名		②新すこやか保育事業		990千円		37.0%				県補助金名		②新すこやか保育事業		990千円		37.0%					
地方債		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業		98千円		3.7%				地方債		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業		98千円		3.7%				地方債		③認可外保育施設の衛生・安全対策事業		98千円		3.7%					
その他（ ）				千円						その他（ ）				千円						その他（ ）				千円							
一般財源				240千円		9.0%				一般財源				240千円		9.0%				一般財源				240千円		9.0%					
令和7年度 目標 (KPI等)		認可外保育施設に入所している児童の処遇改善を図り、保育の質を向上させる取り組みを維持していく。 (実施施設5施設)								令和7年度 との相違点		特になし								令和8年度 との相違点		特になし									
今後の展開		事業に対する需要は今後も高いことが予想されるため、継続実施して行く。								目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。								目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。									

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名			ひとり親及び多子世帯等の認可外保育料助成事業																						
令和6年度 事業費		1,562		千円	令和7年度 事業費		1,562		千円	対前年度 増減額		0		千円	総事業費 (令和7～9年度)		4,686		千円	事業区分		継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課					
①認可外保育施設を利用している多子世帯の第3子以降の保育料を全額助成する。（事業名：第3子以降保育料無償化事業） ②18才未満の児童が2人以上いる世帯で、待機児童となり認可外保育施設等に通っている園児の保育料について、認可に通った場合の保育料より負担がある場合に、5千円を上限に予算の範囲内で助成する。（事業名：待機児童世帯助成事業）										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課			
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します										担当係		保育・こども園	
										分野		2-1 保育・幼児教育の充実										担当名		仲里	
										その他関係施策												内線番号		186	
				事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施により期待できる効果													
認可保育施設に申し込んだが待機となり、やむを得ず認可外保育施設等を利用している待機児童世帯や多子世帯について、認可外保育施設は国や県からの運営費の補助がないため、施設運営のために認可保育施設より保育料が高いことが多く、その保育料が保護者の経済的な負担に繋がっている。												認可外保育施設への入所に伴う保護者の経済的負担を軽減させることで、経済的不安の解消へ繋げるほか、安心して子育てを行う環境づくりに寄与することができる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度													
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容									
扶助費		728		①第3子以降保育費		扶助費		728		①第3子以降保育費		扶助費		728		①第3子以降保育費									
扶助費		420		②待機児童世帯助成		扶助費		420		②待機児童世帯助成		扶助費		420		②待機児童世帯助成									
補助金		414		③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金		補助金		414		③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金		補助金		414		③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金									
合計		1,562				合計		1,562				合計		1,562											
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳													
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円									
県補助金名		③ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助金		372		千円		23.8%		千円		23.8%		千円		23.8%									
地方債				千円				千円				千円				千円									
その他（ ）				千円				千円				千円				千円									
一般財源				1,190		千円		76.2%		千円		76.2%		千円		76.2%									
令和7年度 目標 (KPI等)		認定保護者の補助金請求率90%以上				令和7年度 との相違点		特になし				令和8年度 との相違点		特になし											
今後の展開		近年保育士不足により待機児童数が増加傾向にあり、今後も事業費の増加が見込まれる。今後は待機児童解消に向けた事業実施を検討し、本事業の廃止等を検討して行く必要がある。				目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。				目標		前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。											

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		特別支援保育事業(障害児保育)														
令和6年度 事業費	60,714	千円	令和7年度 事業費	79,862	千円	対前年度 増減額	19,148	千円	総事業費 (令和7～9年度)		239,586	千円	事業区分	継続事業		

事業概要		第五次総合計画での位置付け								担当課		
保育士を加配させることで、心身に障害のある児童等の保護者の通園に対する希望に応えるとともに、集団保育が可能と判断される障害児の受け入れ体制の構築及び児童の福祉向上を図る。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します								こども課	
		基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します								担当係	保育・こども園係
		分野	2-1 保育・幼児教育の充実								担当名	仲里
		その他関係施策									内線番号	186
		事業期間	令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施により期待できる効果
中城村は特別な支援を必要とする児の増加に伴い、加配保育士が年々増加している。特別な支援を必要とする児童が集団生活に馴染めるよう日常生活のサポートをしたり、他の子どもとのかわりを援助するなど、児童それぞれのペースにあった保育が必要となるが、通常の人員のみだと児童を安全に保育することが厳しく、保育の質の確保が困難な状況である。	加配保育士を配置することで特別な支援を必要とする児童をサポートすることにより、保育の質が向上するほか、健常児とともに過ごすことで社会性や協調性を育み、児童の健やかな発育を図るとともに、将来的な自立を目指すことに繋がる。 対象保育施設：8園（吉の浦こども園、ひよこの家、中城みなみ、はるゆめこども園、平安幼稚園、育心こども園、CEC幼稚園、夢の園こども園）加配保育士22名（R5）

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
補助金	55,680	私立保育所等	補助金	55,680	私立保育所等	補助金	55,680	私立保育所等
報酬	7,072	公立保育所	報酬	7,072	公立保育所	報酬	7,072	公立保育所
給料	7,824	公立保育所	給料	7,824	公立保育所	給料	7,824	公立保育所
期末・勤勉手当	5,580	公立保育所	期末手当	5,580	公立保育所	期末手当	5,580	公立保育所
共済費	3,020	公立保育所	共済費	3,020	公立保育所	共済費	3,020	公立保育所
通勤手当	168	公立保育所	通勤手当	168	公立保育所	通勤手当	168	公立保育所
費用弁償	72	公立保育所	費用弁償	72	公立保育所	費用弁償	72	公立保育所
退職手当	446	公立保育所	退職手当	446	公立保育所	退職手当	446	公立保育所
合計	79,862		合計	79,862		合計	79,862	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	63,890	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	63,890	千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	63,890	千円 80.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他()			千円	その他()			千円	その他()			千円
一般財源		15,972	千円 20.0%	一般財源		15,972	千円 20.0%	一般財源		15,972	千円 20.0%

令和7年度目標(KPI等)	対象児の保護者アンケートにおける満足度で、「よかった」という回答が90%以上	令和7年度との相違点	加配が必要な子が年々増えてきている為、措置会議等で加配の優先度を決定し、程度の軽い子については心理士の巡回等他の関わり方で対応できないか検討する。	令和8年度との相違点	特になし
今後の展開	公立保育施設の加配職員の補助単価と私立保育施設の加配職員の補助単価について、差が生じている。そのため私立保育施設の補助単価について、見直しを検討する。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。	目標	前年度の目標を継続し、課題の改善を図る。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



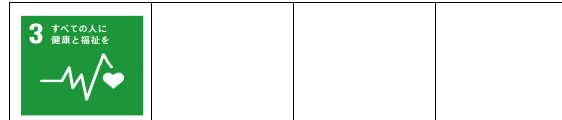
事業名		施設等利用給付事業（幼稚園保育料無償化）													
令和6年度 事業費	11,713	千円	令和7年度 事業費	11,713	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	35,139	千円	事業区分	継続事業		
事業概要 公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料の無償化を行う。また、教育標準時間終了後に行っている預かり保育料について、保育に欠ける要件に該当する世帯に対し補助を行い、子育て世代への支援の充実を図る。						第五次総合計画での位置付け						担当課			
						施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課		
						基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	保育・こども園係	
						分野	2-1 保育・幼児教育の充実						担当名	仲里	
						その他関係施策							内線番号	186	
事業期間						令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無	
事業を実施する必要性と現状の課題									事業実施により期待できる効果						
幼児教育・保育の重要性や少子化対策の観点から、公立・私立幼稚園及び認定こども園を利用している満3歳児から5歳児（幼稚園部）の保育料及び、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる世帯（保育が必要となる世帯）の預かり保育料を無償化し、利用した費用を支給することで保護者の経済的負担を軽減する必要がある。									子育て世代の保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子育て出来る環境づくりに寄与することができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容							
扶助費	11,713	保育料無償化	扶助費	11,713	保育料無償化	扶助費	11,713	保育料無償化							
合計	11,713		合計	11,713		合計	11,713								
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳									
国庫補助金名	施設等利用給付費	5,856 千円 50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,856 千円 50.0%	国庫補助金名	施設等利用給付費	5,856 千円 50.0%							
県補助金名	施設等利用給付費	2,928 千円 25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,928 千円 25.0%	県補助金名	施設等利用給付費	2,928 千円 25.0%							
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円							
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円							
一般財源		2,929 千円 25.0%	一般財源		2,929 千円 25.0%	一般財源		2,929 千円 25.0%							
令和7年度 目標 (KPI等)	認定保護者の補助金請求率90%以上		令和7年度 との相違点	特になし		令和8年度 との相違点	特になし								
今後の展開	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。		目標	前年度の課題改善に取り組む		目標	前年度の課題改善に取り組む								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



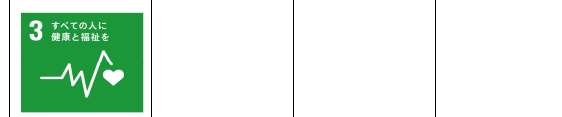
事業名										施設等利用給付事業（認可外施設等保育料無償化）																													
令和6年度 事業費				26,616 千円				令和7年度 事業費				26,616 千円				対前年度 増減額				0 千円				総事業費 （令和7～9年度）				79,848 千円				事業区分				継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け																		担当課											
幼児教育の重要性や、子育てや教育にかかる費用負担の軽減を図ることを目的に、保育の必要性のある3歳児クラスから5歳児クラスの子どもの保育料を月額37,000円、村民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの子どもの保育料を月額42,000円を上限に無償化する。										施策の大綱				1. 子どもの健やかな成長を支援します										こども課															
										基本施策				②子どもの豊かな教育を支援します										担当係				保育・こども園											
										分野				2-1 保育・幼児教育の充実										担当名				仲里											
										その他関係施策														内線番号				186											
事業期間										令和				7 年				～				令和				9 年				積算資料				無					
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果																									
待機児童となり、認可外保育施設を利用している3歳児クラスから5歳児クラスの世帯や0歳児クラスから2歳児クラスの非課税世帯の保育料について、認可保育施設は無料だが、認可外保育施設は施設が保育料を定めているため全額保護者が負担しており、保育料が保護者の経済的な負担になっている。														保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てを行う環境をつくることに繋がる。																									
令和7年度						令和8年度						令和9年度																											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
扶助費		26,616		保育料無償化		扶助費		26,616		保育料無償化		扶助費		26,616		保育料無償化		扶助費		26,616		保育料無償化																	
合計		26,616				合計		26,616				合計		26,616																									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		施設等利用給付費		13,308 千円 50.0%		国庫補助金名		施設等利用給付費		13,308 千円 50.0%		国庫補助金名		施設等利用給付費		13,308 千円 50.0%		国庫補助金名		施設等利用給付費		13,308 千円 50.0%		国庫補助金名		施設等利用給付費		13,308 千円 50.0%											
県補助金名		施設等利用給付費		6,654 千円 25.0%		県補助金名		施設等利用給付費		6,654 千円 25.0%		県補助金名		施設等利用給付費		6,654 千円 25.0%		県補助金名		施設等利用給付費		6,654 千円 25.0%		県補助金名		施設等利用給付費		6,654 千円 25.0%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				6,654 千円 25.0%		一般財源				6,654 千円 25.0%		一般財源				6,654 千円 25.0%		一般財源				6,654 千円 25.0%		一般財源				6,654 千円 25.0%											
令和7年度 目標 （KPI等）				認定保護者の補助金請求率90%以上				令和7年度 との相違点				特になし				令和8年度 との相違点				特になし																			
今後の展開				国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。				目標				前年度の課題改善に取り組む				目標				前年度の課題改善に取り組む																			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



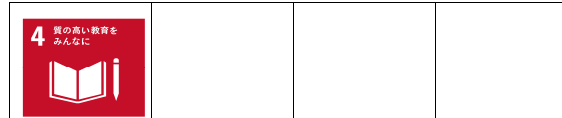
事業名 県外保育士誘致事業												
令和6年度 事業費	570	千円	令和7年度 事業費	570	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,710	千円	事業区分 継続事業
事業概要 県外から沖縄県へ移住し、中城村の保育施設にて保育士として従事する方へその渡航費等の補助を行います。			第五次総合計画での位置付け								担当課	
			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課	
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します						担当係 保育・こども園係	
			分野		2-1 保育・幼児教育の充実						担当名 奈良原	
			その他関係施策								内線番号 188	
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年		積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
保育士不足は県内全体での課題となっており、県外からの保育人材の確保が待機児童解消のに向けた重要な課題である。保育施設を通し事業周知の必要がある。						県外からの渡航費の支援を行うことにより、保育人材を確保し待機児童解消を図れる。 実績 R4：1名 R5：0名						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	570	認可保育施設等への補助				
合計	570		合計	570		合計	570					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513 千円 90.0%	県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513 千円 90.0%	県補助金名	県外保育士誘致事業補助金	513 千円 90.0%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源		57 千円 10.0%	一般財源		57 千円 10.0%	一般財源		57 千円 10.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	事業実績 1名以上。		令和7年度 との相違点	事業実績 1名以上。 令和7年度の課題を確認後、改善を図る。		令和8年度 との相違点	事業実績 1名以上。 令和7年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開	保育施設を通して事業の周知を図る。		目標	事業の周知。 県外からの保育人材の確保。		目標	事業の周知。 県外からの保育人材の確保。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 保育士確保対策強化事業												
令和6年度 事業費		千円	令和7年度 事業費	134,928	千円	対前年度 増減額	134,928	千円	総事業費 (令和7～9年度)	404,784	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
認可保育施設が年休代替、休憩代替、産休代替の保育士を配置した、その費用の一部を助成します。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します						こども課			
			基本施策 ②子どもの豊かな教育を支援します						担当係 保育・こども園係			
			分野 2-1 保育・幼児教育の充実						担当名 奈良原			
			その他関係施策						内線番号 188			
			事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
保育士不足は県内全体での課題となっている。保育士の新規採用が難しい現状から、村内保育施設の保育士等の働く環境を改善し離職防止、就職促進を図る必要がある。						代替職員の雇用が充実することにより保育士の働く環境が改善し、離職防止、就職促進につながる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
負担金補助及び交付金	134,928	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	134,928	認可保育施設等への補助	負担金補助及び交付金	134,928	認可保育施設等への補助				
合計	134,928		合計	134,928		合計	134,928					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	保育士確保対策強化補助金	121,435 千円 90.0%	県補助金名	保育士確保対策強化補助金	121,435 千円 90.0%	県補助金名	保育士確保対策強化補助金	121,435 千円 90.0%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		13,493 千円 10.0%	一般財源		13,493 千円 10.0%	一般財源		13,493 千円 10.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	令和6年度以上の代替職員雇用人数		令和7年度 との相違点	令和7年度以上の代替職員雇用人数		令和8年度 との相違点	令和8年度以上の代替職員雇用人数					
今後の展開	保育施設を通して事業の周知を図る。		目標	前年度の課題を確認し改善。 保育施設を通して事業の周知を図る。		目標	前年度の課題を確認し改善。 保育施設を通して事業の周知を図る。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										幼小接続アドバイザー配置事業																																																																																														
令和6年度 事業費										2,388 千円										令和7年度 事業費										2,230 千円										対前年度 増減額										▲ 158 千円										総事業費 (令和7～9年度)										6,690 千円										事業区分										継続事業														
事業概要															第五次総合計画での位置付け																									担当課																																																																
幼児教育施設と小学校間の連携に関わる相談業務、巡回業務、交流事業、合同研修会の実施、推進協議会の開催。															施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します															教育総務課																																																																
															基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します															担当係										学校教育係																																																						
															分野										2-1 保育・幼児教育の充実															担当名										比嘉 祐理香																																																						
															その他関係施策																									内線番号										315																																																						
事業期間															令和																				年										～										令和																				年										積算資料										無									
事業を実施する必要性と現状の課題																									事業実施効果																																																																															
幼児教育施設と小学校が相互理解を深め、子どもの育ちや学びを保育計画・教育課程に位置付け、連携していく事が重要である。そのため、合同研修会での架け橋期カリキュラムの作成と実践のサポート、園内研修サポート、学校（園）の環境や子どもの実態に応じた指導助言を行い、保育・教育の質を高める。																									村内には様々な施設類型の幼児教育施設があるため、協議会、合同研修会・園巡回訪問支援等を実施し幼児教育の質を向上させることにより、円滑な小学校接続に繋げることが出来る。また、幼児教育施設と小学校が相互理解を深めることで共通の視点のもと村内の子ども達の育ちと学びをサポートする事が出来る。																																																																															
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																																																																				
予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容																																																																
報酬					1,575					幼小接続アドバイザー1名					報酬					1,575					幼小接続アドバイザー1名					報酬					1,575					幼小接続アドバイザー1名																																																																
職員手当					604					幼小接続アドバイザー1名					職員手当					604					幼小接続アドバイザー1名					職員手当					604					幼小接続アドバイザー1名																																																																
旅費					51					幼小接続アドバイザー1名					旅費					51					幼小接続アドバイザー1名					旅費					51					幼小接続アドバイザー1名																																																																
合計					2,230										合計					2,230										合計					2,230																																																																					
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																																																																				
国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円																																																																
県補助金名										千円					県補助金名										千円					県補助金名										千円																																																																
地方債										千円					地方債										千円					地方債										千円																																																																
その他（ ）										千円					その他（ ）										千円					その他（ ）										千円																																																																
一般財源					2,230					千円 100.0%					一般財源					2,230					千円 100.0%					一般財源					2,230					千円 100.0%																																																																
令和7年度 目標 (KPI等)										幼児教育施設での園内研修支援を充実させる。幼児教育施設・小学校合同で架け橋期カリキュラムを作成し、実践する。										令和7年度 との相違点										継続実施										令和8年度 との相違点										継続実施																																																						
今後の展開										園内研修への助言、園巡回訪問支援の回数を増やし幼児教育の質を高める。また、小学校のスタートカリキュラムを充実させる。										目標										継続実施（各園で園内研修支援実施。）										目標										継続実施																																																						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										学校給食地産地消事業																																							
令和6年度 事業費			3,200 千円			令和7年度 事業費			3,159 千円			対前年度 増減額			▲ 41 千円			総事業費 (令和7～9年度)			9,477 千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
地場産物を学校給食に使用することにより児童生徒が食に関する知識や地域食材への理解を深め食育を推進する。コーディネーターを配置することにより生産者との連携を図り、地場産物の使用率の向上につなげる。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課																			
										基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します										担当係										共同調理場									
										分野										2-1 保育・幼児教育の充実										担当名										新垣温子									
										その他関係施策																				内線番号										713									
										事業期間										令和 年 ～ 令和 年										積算資料																			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																																							
搬入される農産物は生産者により搬入時の状態(虫の除去・品質・洗浄)に差がありコーディネーターを配置し、納入時の指導を行うことにより調理の効率化が図られる。地場産物を取り入れることにより食育にも繋がっている。課題として、生産者へのメリットがなければ継続的に取り組んでもらえない。										・コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納品指導や事前に収穫状況を把握することにより献立に地元食材を使うことができ、安心・安全な新鮮な食材で給食の提供ができています。 ・村内の地産活用率は、H29-18.5%、H30-21.7%、R1-16%、R2-21.87%、R3-25.4%、R4-22.1%、R5-17.6%																																							
令和7年度										令和8年度										令和9年度																													
予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容																									
報酬			2,213			会計年度任用職員			報酬			2,213			会計年度任用職員			報酬			2,213			会計年度任用職員																									
職員手当等			860			期末勤勉手当			職員手当等			860			期末勤勉手当			職員手当等			860			期末勤勉手当																									
旅費			86			通勤手当			旅費			86			通勤手当			旅費			86			通勤手当																									
合計			3,159						合計			3,159						合計			3,159																												
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																													
国庫補助金名						千円			国庫補助金名						千円			国庫補助金名						千円																									
県補助金名						千円			県補助金名						千円			県補助金名						千円																									
地方債						千円			地方債						千円			地方債						千円																									
その他()						千円			その他()						千円			その他()						千円																									
一般財源						3,159 千円 100.0%			一般財源						3,159 千円 100.0%			一般財源						3,159 千円 100.0%																									
令和7年度 目標 (KPI等)			給食に安定的に地場産物が活用できるようにする。(数値目標20%)							令和7年度 との相違点			継続実施							令和8年度 との相違点			継続実施																										
今後の展開			生産農家との連携を図り、生産物の把握に努める。							目 標			20%維持							目 標			20%維持																										

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名			要保護及び準要保護児童生徒援助事業																								
令和6年度 事業費		44,840		千円		令和7年度 事業費		46,197		千円		対前年度 増減額		1,357		千円		総事業費 (令和7～9年度)		141,197		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。						第五次総合計画での位置付け														担当課							
						施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します												教育総務課							
						基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します												担当係		学校教育係					
						分野		2-2 学校教育の推進												担当名		與那嶺 夏芽					
						その他関係施策														内線番号		313					
				事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料		無					
事業を実施する必要性と現状の課題 学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う必要がある。また、沖縄県は貧困率が全国平均より高く、必要な世帯へ援助が行き届いていない可能性がある。														事業実施効果 必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。 ◇ 就学援助率 R5 21.25% 、R4 20.30% 、R3 18.81% 、R2 20.19%													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
扶助費		46,197		要保護及び準要保護児童生徒援助費		扶助費		47,000		要保護及び準要保護児童生徒援助費		扶助費		48,000		要保護及び準要保護児童生徒援助費											
合計		46,197				合計		47,000				合計		48,000													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		要保護児童生徒援助費補助金		72 千円 0.2%		国庫補助金名		要保護児童生徒援助費補助金		80 千円 0.2%		国庫補助金名		要保護児童生徒援助費補助金		90 千円 0.2%											
県補助金名		沖縄県子どもの貧困対策推進交付金		4,161 千円 9.0%		県補助金名		沖縄県子どもの貧困対策推進交付金		4,161 千円 8.9%		県補助金名		沖縄県子どもの貧困対策推進交付金		4,161 千円 8.7%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				41,964 千円 90.8%		一般財源				42,759 千円 91.0%		一般財源				43,749 千円 91.1%											
令和7年度 目標 (KPI等)		転入等窓口での周知に加え、学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し申請を促す。(就学援助率20%を維持)				令和7年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。				令和8年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。													
今後の展開		転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。				目標		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。				目標		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										特別支援教育就学奨励費事業																																							
令和6年度 事業費			1,735 千円			令和7年度 事業費			2,321 千円			対前年度 増減額			586 千円			総事業費 (令和7～9年度)			7,221 千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
障害のある児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係費について、世帯の経済状況等に応じて補助を行う。 援助費目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・校外学習費・修学旅行費・PTA会費・医療費等の援助を行う。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課																			
										基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します										担当係										学校教育係									
										分野										2-2 学校教育の推進										担当名										與那嶺 夏芽									
										その他関係施策																				内線番号										313									
										事業期間					令和					年					～					令和					年					積算資料					無				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																		
特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令に基づき、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対して補助を行う必要がある。近年、対象児童生徒数の増加や障害の重複化等により、保護者の負担が大きくなっている傾向にあり、支援が必要となっている。															必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。																																		
令和7年度						令和8年度						令和9年度																																					
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																																	
扶助費		2,321		特別支援教育就学奨励費補助金		扶助費		2,400		特別支援教育就学奨励費補助金		扶助費		2,500		特別支援教育就学奨励費補助金																																	
合計		2,321				合計		2,400				合計		2,500																																			
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																																					
国庫補助金名		特別支援教育就学奨励費補助金		1,116 千円 48.1%		国庫補助金名		特別支援教育就学奨励費補助金		1,200 千円 50.0%		国庫補助金名		特別支援教育就学奨励費補助金		1,250 千円 50.0%																																	
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円																																	
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																																	
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																																	
一般財源				1,205 千円 51.9%		一般財源				1,200 千円 50.0%		一般財源				1,250 千円 50.0%																																	
令和7年度 目標 (KPI等)		学校での配布、HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し、対象世帯へ申請を促す。国の補助単価に応じて対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。				令和7年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。				令和8年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。																																			
今後の展開		転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図る。				目標		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。				目標		必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。																																			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 中城村第3子以降学校給食費助成事業												
令和6年度 事業費	8,074	千円	令和7年度 事業費	9,070	千円	対前年度 増減額	996	千円	総事業費 (令和7～9年度)	27,070	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
保護者及び児童生徒本人が村内に住所を有し、学校教育法第1条及び第2条に規定する小中学校、特別支援学校に就学している児童生徒が3名以上いる世帯のうち、第3子以降の児童生徒を対象とし、学校給食費を補助する。補助額は、中城村学校給食共同調理場運営に関する要綱第4条に定める給食費の年額を上限とする。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課			
			基本施策 ②子どもの豊かな教育を支援します						担当係 学校教育係			
			分野 2-2 学校教育の推進						担当名 與那嶺 夏芽			
			その他関係施策						内線番号 313			
事業期間 令和 年 ～ 令和 年						積算資料 無						
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
中城村の出生率向上や、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの促進及び保護者の負担軽減を図るため、対象となる世帯の第3子以降の児童生徒に対し給食費の補助を行う。国立・私立学校等へ就学する児童生徒の保護者へ制度の周知が行き届いていない可能性がある。						保護者が安心して子供を産み育てられる環境の整備を構築し、経済的負担を軽減させることで、出生率の向上や3子以上となる多子家庭への促進を図る。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
負担金補助及び交付金	9,070	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	9,000	第3子以降学校給食費助成事業	負担金補助及び交付金	9,000	第3子以降学校給食費助成事業				
合計	9,070		合計	9,000		合計	9,000					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	9,070	千円 100.0%	一般財源	9,000	千円 100.0%	一般財源	9,000	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	転入等窓口での周知に加え、学校での配布、村広報誌・HP等での周知徹底を図り、関係機関と連携し申請を促す。					令和7年度 との相違点	前年度の課題を踏まえて改善を図る。					
今後の展開	転入等の就学案内時も含めて事業の周知徹底を図り、対象世帯の申請漏れのないように努める。					目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。					
						目標	必要に応じて、対象費目の拡大、補助額の見直しを検討する。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



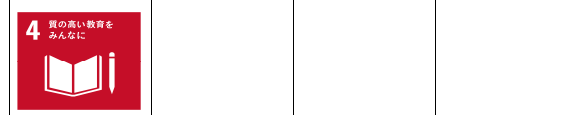
事業名			子供の貧困対策支援員事業																																								
令和6年度 事業費		3,508		千円		令和7年度 事業費		3,777		千円		対前年度 増減額		269		千円		総事業費 (令和7～9年度)		11,331		千円		事業区分		継続事業																	
事業概要												第五次総合計画での位置付け												担当課																			
内閣府による「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を活用し、中学校へ学校支援員を1名配置。 生活困窮世帯（就学援助対象世帯）で断続的な欠席が多い児童生徒や時差登校を繰り返す生徒を対象に、登校支援や入室支援及び学習支援等を行う。また、関係機関との情報共有や児童生徒を支援につなげるための調整を行う。												施策の大綱												1. 子どもの健やかな成長を支援します				教育総務課															
												基本施策												②子どもの豊かな教育を支援します												担当係				学校教育係			
												分野												2-2 学校教育の推進												担当名				與那嶺 夏芽			
												その他関係施策																								内線番号				313			
												事業期間												令和				年		～		令和				年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																													
全国に比べて特に深刻な沖縄県の子供の貧困に関する状況を踏まえ、一見して把握することの難しい、問題を複合的に抱える貧困世帯を早期に発見し必要な支援を行う必要がある。 支援員の人材確保や関係機関との密接な連携、また、自ら発信できない世帯をどう拾い上げ、支援へつなげていくかが課題となっている。														登校・入室支援や学習支援等を行うことにより、対象児童生徒の生活リズムの安定、学習意欲の向上につながり、将来的な貧困の連鎖を防ぐ。 貧困世帯との関係性を築くことで、子どもの居場所や制度の案内など、必要な支援へ繋げることができる。																													
令和7年度						令和8年度						令和9年度																															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																											
報酬		2,617		人件費		報酬		2,617		人件費		報酬		2,617		人件費																											
職員手当		1,004		人件費		職員手当		1,004		人件費		職員手当		1,004		人件費																											
報償費		5		講師謝礼金		報償費		5		講師謝礼金		報償費		5		講師謝礼金																											
旅費		51		費用弁償		旅費		51		費用弁償		旅費		51		費用弁償																											
需用費		100		消耗品		需用費		100		消耗品		需用費		100		消耗品																											
合計		3,777				合計		3,777				合計		3,777																													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																															
国庫補助金名		沖縄子供の貧困緊急対策事業		3,019 千円 79.9%		国庫補助金名		沖縄子供の貧困緊急対策事業		3,019 千円 79.9%		国庫補助金名		沖縄子供の貧困緊急対策事業		3,019 千円 79.9%																											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円																											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																											
一般財源				758 千円 20.1%		一般財源				758 千円 20.1%		一般財源				758 千円 20.1%																											
令和7年度 目標 (KPI等)		教育相談員、県のスクールソーシャルワーカーと連携を図り支援を行う学校支援員を継続的に1名配置する。				令和7年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。				令和8年度 との相違点		前年度の課題を踏まえて改善を図る。																													
今後の展開		関係機関と連携し、対象世帯の把握及び支援を強化する。				目標		関係機関と情報共有し、支援が必要な世帯を拾い上げ支援へつなげる。				目標		関係機関と情報共有し、支援が必要な世帯を拾い上げ支援へつなげる。																													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										スクールサポートスタッフ（教員業務支援員）配置事業																			
令和6年度 事業費		2,719		千円		令和7年度 事業費		2,802		千円		対前年度 増減額		83		千円		総事業費 (令和7～9年度)		8,406		千円		事業区分		継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
中城南小学校にスクールサポートスタッフとして教員業務支援員を1名配置し、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うことで、教員の負担軽減を図り、児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課							
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します										担当係		学校教育係					
										分野		2-2 学校教育の推進										担当名		伊佐里奈					
										その他関係施策												内線番号		314					
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果															
印刷や仕分け入力等の業務に膨大な時間を割かれ、教員が本来時間をかけるべき教材準備の時間確保ができず、学力向上が図れない実情があった。スクールサポートスタッフの配置により、教員の業務整理を図り学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善充実につなげる。														(1)教師の負担軽減…これまで教員が1人で実施してきた業務を分担することで、本来の業務に注力できる。 (2)児童と向き合う時間の確保…児童のためにやりたいと思っていた教育活動に専念する時間が増加する。 (3)児童への好影響…「先生がよく話を聞いてくれる」「授業がよく分かる」等															
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
報酬		2,007		スクールサポートフタッフ1名		報酬		2,007		スクールサポートフタッフ1名		報酬		2,007		スクールサポートフタッフ1名													
職員手当		771		スクールサポートフタッフ1名		職員手当		771		スクールサポートフタッフ1名		職員手当		771		スクールサポートフタッフ1名													
旅費		24		スクールサポートフタッフ1名		旅費		24		スクールサポートフタッフ1名		旅費		24		スクールサポートフタッフ1名													
合計		2,802				合計		2,802				合計		2,802															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円													
県補助金名		教育支援体制整備事業費補助金		832 千円 29.7%		県補助金名		教育支援体制整備事業費補助金		832 千円 29.7%		県補助金名		教育支援体制整備事業費補助金		832 千円 29.7%													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円													
一般財源				1,970 千円 70.3%		一般財源				1,970 千円 70.3%		一般財源				1,970 千円 70.3%													
令和7年度 目標 (KPI等)		教員を対象としたアンケートを実施し、教員業務支援員導入により教員の業務負担軽減に繋がったと回答した割合を80%以上にする。				令和7年度 との相違点		教員業務支援員導入により引き続き教員の業務の負担軽減に繋がったとの回答割合を維持する。				令和8年度 との相違点		継続実施															
今後の展開		支援員の配置により、これまで教員の負担となっていた印刷業務等のサポートを行うことで、教員が児童生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。				目標		教職員の事務的業務が軽減され児童生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。				目標		教職員の事務的業務が軽減され児童生徒への指導、教材研究等に注力できる体制を整備する。															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名			国際理解人材育成事業																		
令和6年度 事業費		13,318	千円	令和7年度 事業費		12,778	千円	対前年度 増減額		▲ 540		千円	総事業費 (令和7～9年度)		38,334	千円	事業区分		継続事業		
事業概要 沖縄振興の発展に重要な国際的感覚を身に付ける人材の育成に向け、小中学校に英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育の充実を図る。								第五次総合計画での位置付け								担当課					
								施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課			
								基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します								担当係		学校教育係	
								分野		2-2 学校教育の推進								担当名		伊佐里奈	
								その他関係施策										内線番号		314	
事業期間				令和				年		～		令和				年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果									
小学校に英語教育が本格的に導入され、これまで以上にネイティブの発音に触れ、国際的な視野を広げていく活動が重要になってくる。また、中学校においては、小学校からの学びを発展させ、「話す力」「聞く力」等の4技能の育成に向け、英語でのコミュニケーション能力等の向上が期待できるため、英語指導員の継続的な配置をめざす。小学校における指導力向上に向けた研修等を継続的に実施する必要がある、中学校との連携も図りつつ指導力の向上をめざす。												英語指導員を継続して学校に配置することで、国際理解教育における指導の充実に期待がもてる。国際的な視野を広げていくためには、普段から外国人の方とコミュニケーションを図っていくことが大切であり、キャリア教育への視点においても重要なことである。									
令和7年度						令和8年度						令和9年度									
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容					
報酬		12,730		ALT (3名)		報酬		12,730		ALT (3名)		報酬		12,730		ALT (3名)					
旅費		48		ALT (3名)		旅費		48		ALT (3名)		旅費		48		ALT (3名)					
合計		12,778				合計		12,778				合計		12,778							
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳									
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円					
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円					
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円					
その他 ()				千円		その他 ()				千円		その他 ()				千円					
一般財源				12,778 千円 100.0%		一般財源				12,778 千円 100.0%		一般財源				12,778 千円 100.0%					
令和7年度 目標 (KPI等)		授業時数を確保し、積極的に活用し児童生徒の英語力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均との差を県平均まで引き上げる。(継続的に英語指導員の人材確保3名)				令和7年度 との相違点		継続実施				令和8年度 との相違点		継続実施							
今後の展開		国際社会に対応する能力を身につける人材育成を推進する。				目標		授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)				目標		授業時数140時間程度を確保し、積極的な活用を通じた学力向上に努める。県到達度調査(英語)を、県平均まで引き上げる。(継続的な人材確保3名)							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



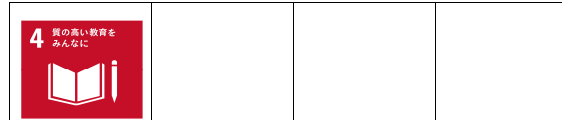
事業名										きめ細かな児童生徒支援事業																																																																																									
令和6年度 事業費										27,880 千円										令和7年度 事業費										48,980 千円										対前年度 増減額										21,100 千円										総事業費 (令和7～9年度)										146,940 千円										事業区分										継続事業									
事業概要																				第五次総合計画での位置付け																				担当課																																																											
特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。																				施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課																																																											
																				基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します										担当係										学校教育係																																																	
																				分野										2-2 学校教育の推進										担当名										伊佐里奈																																																	
																				その他関係施策																				内線番号										314																																																	
																				事業期間										令和 年 ～ 令和 年										積算資料										無																																																	
事業を実施する必要性と現状の課題																				事業実施効果																																																																															
発達障害や支援が必要な児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小中学校では登校しづりや不登校の児童生徒の問題がある。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。																				日常の介助や学習支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり、自己肯定感を高め楽しく学校生活が送れることができる。日常的な教育相談活動（来室相談、電話相談）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供が図れる。																																																																															
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																																																															
予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容																																																											
報酬					30,410					教育相談員・心理士・特別支援員					報酬					30,410					教育相談員・心理士・特別支援員					報酬					30,410					教育相談員・心理士・特別支援員																																																											
賞与					11,404					"					賞与					11,404					"					賞与					11,404					"																																																											
共済費					6,333					社会保険料					共済費					6,333					社会保険料					共済費					6,333					社会保険料																																																											
旅費					524					通勤手当					旅費					524					通勤手当					旅費					524					通勤手当																																																											
使用料					309					公用車リース代					使用料					309					公用車リース代					使用料					309					公用車リース代																																																											
合計					48,980										合計					48,980										合計					48,980																																																																
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																																																															
国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円					国庫補助金名										千円																																																											
県補助金名					沖縄振興特別推進交付金					39,184 千円 80.0%					県補助金名					沖縄振興特別推進交付金					39,184 千円 80.0%					県補助金名					沖縄振興特別推進交付金					39,184 千円 80.0%																																																											
地方債										千円					地方債										千円					地方債										千円																																																											
その他（ ）										千円					その他（ ）										千円					その他（ ）										千円																																																											
一般財源										9,796 千円 20.0%					一般財源										9,796 千円 20.0%					一般財源										9,796 千円 20.0%																																																											
令和7年度 目標 (KPI等)										特別支援員を小学校9名、中学校2名、教育相談員を3名、心理士1名を配置。										令和7年度 との相違点										県の振興予算と支援を必要とする児童生徒の増減の状況により特別支援員等を適切に配置する（継続実施）										令和8年度 との相違点										県の振興予算と支援を必要とする児童生徒の増減の状況により特別支援員等を適切に配置する（継続実施）																																																	
今後の展開										今後も増加が予想される特別支援を要する児童生徒に対してサポートを継続する。困り感を持った子ども達や保護者支援のため教育相談員、心理相談員を配置する。										目標										支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。										目標										教育支援会議にて支援を要するとされた児童、生徒に支援員を配置。様々な相談に対応できるよう教育相談員、心理相談員を配置する。																																																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										学力向上支援事業																													
令和6年度 事業費				6,063 千円				令和7年度 事業費				6,642 千円				対前年度 増減額				579 千円				総事業費 (令和7～9年度)				19,926 千円				事業区分				継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け																		担当課											
中学校の数学科を中心に学習支援員を派遣し、通常授業での学習支援及び当日の授業内容が未定着の生徒への個別の学習支援や補習指導等を行うことで、生徒の自己肯定感を高め、基礎基本の定着を図る。										施策の大綱				1. 子どもの健やかな成長を支援します														教育総務課											
										基本施策				②子どもの豊かな教育を支援します														担当係				学校教育係							
										分野				2-2 学校教育の推進														担当名				兼島功一							
										その他関係施策																		内線番号				311							
										事業期間				令和								年				～				令和								年	
事業を実施する必要性と現状の課題																		事業実施効果																					
学習支援員を配置することによって、授業中での支援はもちろんのこと、放課後等においても個の実態に応じた課題への学習支援の充実が図られている。支援員の時間割を調整し、計画的に学習支援員を配置することで、確実に丁寧な支援が行われている。各学習状況調査等においても、年々着実に成果が見られ、県の平均を上回る学年・教科が増えている。今後も個の課題に応じた支援を行い、基礎学力の定着をめざすため、支援員の配置が必要である。																		学習支援を実施することで、生徒自身が学びに向かう雰囲気作られ、課題克服に向けた「学習意欲の向上」に繋げることができる。効果的に学習支援をおこなうために、教科担任との連携及び情報交換を密にすることで、個に応じた効果的な支援を行うことができる。																					
令和7年度						令和8年度						令和9年度																											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬		4,444		学習支援員(2名)		報酬		4,444		学習支援員(2名)		報酬		4,444		学習支援員(2名)		報酬		4,444		学習支援員(2名)		報酬		4,444		学習支援員(2名)											
賞与		1,704		学習支援員(2名)		賞与		1,704		学習支援員(2名)		賞与		1,704		学習支援員(2名)		賞与		1,704		学習支援員(2名)		賞与		1,704		学習支援員(2名)											
共済費		358		社会保険料		共済費		358		社会保険料		共済費		358		社会保険料		共済費		358		社会保険料		共済費		358		社会保険料											
旅費		136		通勤手当		旅費		136		通勤手当		旅費		136		通勤手当		旅費		136		通勤手当		旅費		136		通勤手当											
合計		6,642				合計		6,642				合計		6,642				合計		6,642																			
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		5,027 千円 75.7%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		5,027 千円 75.7%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		5,027 千円 75.7%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		5,027 千円 75.7%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		5,027 千円 75.7%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他()				千円		その他()				千円		その他()				千円		その他()				千円		その他()				千円											
一般財源				1,615 千円 24.3%		一般財源				1,615 千円 24.3%		一般財源				1,615 千円 24.3%		一般財源				1,615 千円 24.3%		一般財源				1,615 千円 24.3%											
令和7年度 目標 (KPI等)				中学校における県到達度調査の数学を県平均以上に にする。全国学力状況調査において、全国との差 を-3%以内に にする。(学力向上支援員を中学校へ2人配置する)								令和7年度 との相違点				継続実施				令和8年度 との相違点				継続実施															
今後の展開				授業での個に応じたより丁寧な支援と、放課後の 補習が充実していく。全国学力調査の数学におい て全国平均にする。								目標				全国学力状況調査において、全国平均にする。				目標				全国学力状況調査において、全国平均にする。															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 地域学力向上支援事業														
令和6年度 事業費	2,000	千円	令和7年度 事業費	1,500	千円	対前年度 増減額	▲ 500	千円	総事業費 (令和7～9年度)	4,500	千円	事業区分 継続事業		
事業概要 中城村内の中学校生徒を対象に、各種検定の受検を推進し検定料金の半額を補助することにより生徒の学習意欲を高め、受験対策を行う事により基礎学力の向上を目指す。			第五次総合計画での位置付け							担当課				
			施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課				
			基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します					担当係 学校教育係				
			分野		2-2 学校教育の推進					担当名 伊佐里奈				
			その他関係施策							内線番号 314				
			事業期間		令和		年	～	令和		年	積算資料 無		
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
中学校生徒が受検する英語・数学・漢字検定料の半額を補助し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。						各種検定の受検を推進し、中学校生徒一人々の学習意欲を高める。								
令和7年度			令和8年度			令和9年度								
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容						
負担金補助及び交付金	1,500	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	1,500	中学校検定料金補助	負担金補助及び交付金	1,500	中学校検定料金補助						
合計	1,500		合計	1,500		合計	1,500							
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円						
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円						
その他()	沖縄県地域振興事業	1,200	千円	80.0%	その他()	沖縄県地域振興事業	1,200	千円	80.0%	その他()	沖縄県地域振興事業	1,200	千円	80.0%
一般財源		300	千円	20.0%	一般財源		300	千円	20.0%	一般財源		300	千円	20.0%
令和7年度 目標 (KPI等)	各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。各種検定受検者の合格率65%以上を目標とする。					令和7年度 との相違点	継続実施							
今後の展開	合格率の向上のため、受験日程の周知や合格者数の公表など行い、受検者の受検意欲の向上を図る。					目標	合格率の向上のため、受験日程の周知や合格者数の公表など行い、受検者の受検意欲の向上を図る。							
						目標	合格率の向上のため、受験日程の周知や合格者数の公表など行い、受検者の受検意欲の向上を図る。							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト													
令和6年度 事業費	3,710	千円	令和7年度 事業費	368	千円	対前年度 増減額	▲ 3,342	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,104	千円	事業区分	継続事業		
事業概要						第五次総合計画での位置付け						担当課			
「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城跡」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、「教育の日」を活用した効果的な指導体制の構築を図る。						施策の大綱						教育総務課			
						基本施策						②子どもの豊かな教育を支援します		担当係	学校教育係
						分野						2-2 学校教育の推進		担当名	森本雅人
						その他関係施策								内線番号	311
						事業期間						令和		年	～
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果									
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものとする。						ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。これまでの事業で、本村の児童には、地域に親しみを持ち、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。									
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	368	研究会講師	委託料	368	研究会講師	委託料	368	研究会講師	委託料	368	研究会講師				
合計	368		合計	368		合計	368		合計	368					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		368 千円 100.0%	一般財源		368 千円 100.0%	一般財源		368 千円 100.0%	一般財源		368 千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	中城や琉球の歴史・文化を、世界遺産を通して理解や、SDGs「11 文化遺産の保護・保全」の視点から、歴史・文化に対する誇りを育て、時代を担うことのできるグローバルな視点をもつ児童・生徒を育てる					令和7年度 との相違点	継続実施					令和8年度 との相違点	継続実施		
今後の展開	中城ごさまる科の成果を広く、児童のみならず、村民へ周知・啓発に取り組む					目標	継続					目標	継続		

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		PFI導入による地元小規模事業者等経営安定化事業													
令和6年度 事業費	17,908	千円	令和7年度 事業費	31,427	千円	対前年度 増減額	13,519	千円	総事業費 (令和7～9年度)	52,789	千円	事業区分	継続事業		
事業概要					第五次総合計画での位置付け							担当課			
中城村立津覇小学校、中城小学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を円滑に進めるため、進捗のモニタリングを行う。					施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します							教育総務課		
					基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します							担当係	総務係	
					分野	2-2 学校教育の推進							担当名	新屋敷	
					その他関係施策								内線番号	312	
					事業期間	令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料		
事業を実施する必要性と現状の課題							事業実施効果								
中城村小学校整備事業において、PFI方式を採用し発注を行っているが、物価変動や工事進捗等について、適宜状況確認、調整が必要となっている。							県内では事例のない学校PFI事業を円滑に進め、安心・安全な施設を整備すると共に、教育環境にも柔軟に対応し、児童生徒の学習環境の向上を図る								
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容							
委託料	31,427	設計建設モニタリング	委託料	11,891	設計建設モニタリング	委託料	9,471	設計建設モニタリング							
合計	31,427		合計	11,891		合計	9,471								
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳									
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円							
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	25,141 千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	9,512 千円 80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	7,576 千円 80.0%							
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円							
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円							
一般財源		6,286 千円 20.0%	一般財源		2,379 千円 20.0%	一般財源		1,895 千円 20.0%							
令和7年度 目標 (KPI等)	中城小学校開校(R7.9月) 津覇小開校(R8.3月) 中城中学校基本・実施設計着手		令和7年度 との相違点	小学校：外構・解体工事 中学校：建設工事		令和8年度 との相違点	中学校：建設工事								
今後の展開	地元参画事業者数を設定するほか、事業者に対して利用者の満足度等を調査(80%以上)を実施する。		目標	小学校においては、外構工事等が完了となり、屋外運動場の利用が可能となる。 中学校では説明会の開催や、移転地における工事を着手する。		目標	状況に応じて適宜柔軟に判断を行う								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		中城村立小学校整備事業													
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	4,322,669	千円	対前年度 増減額	4,322,669	千円	総事業費 (令和7～9年度)	5,088,883	千円	事業区分	継続事業		
事業概要					第五次総合計画での位置付け							担当課			
中城村立津覇小学校、中城小学校の安全・安心で快適な教育環境を確保し、適正規模での新たな教育施設の整備を図ることを目的とした中城村小学校整備事業(PFI)を実施する					施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します						教育総務課			
					基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します						担当係	総務係		
					分野	2-2 学校教育の推進						担当名	新屋敷		
					その他関係施策							内線番号	312		
事業期間					令和	5	年	～	令和	11	年	積算資料	無		
事業を実施する必要性と現状の課題								事業実施効果							
中城小学校及び津覇小学校の校舎は老朽化が著しく、教育環境を向上させるためにも、早急な建替え工事が必要となっている								児童の安全が確保されるほか、バリアフリー化や児童の学習環境の向上が図られる。							
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容							
買収費	2,376,000	中城小一時金（校舎）	買収費	306,798	中城小一時金（外構）	委託料	63,854	中城小サービス対価							
買収費	31,927	中城小サービス対価	委託料	63,854	中城小サービス対価	委託料	9,112	中城小維持管理費							
委託料	6,242	中城小維持管理費	委託料	9,112	中城小維持管理費	委託料	18,788	津覇小サービス対価（校舎）							
買収費	1,908,500	津覇小一時金（校舎）	買収費	237,069	津覇小一時金（外構）	委託料	5,115	津覇小サービス対価（外構）							
			委託料	18,788	津覇小サービス対価（校舎）	委託料	8,818	津覇小維持管理費							
			委託料	2,179	津覇小サービス対価（外構）	委託料	7,690	その他（運営費等）							
			委託料	7,347	津覇小維持管理費										
			委託料	7,690	その他（運営費等）										
合計	4,322,669		合計	652,837		合計	113,377								
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳									
国庫補助金名	学校施設環境改善交付金等	2,892,568 千円 66.9%	国庫補助金名	学校施設環境改善交付金等	407,900 千円 62.5%	国庫補助金名		千円							
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円							
地方債	公立学校施設整備事業債	1,295,700 千円 30.0%	地方債		千円	地方債		千円							
その他（ ）	公共施設整備基金繰入金	128,000 千円 3.0%	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円							
一般財源		6,401 千円 0.1%	一般財源		244,937 千円 37.5%	一般財源		113,377 千円 100.0%							
令和7年度 目標 (KPI等)	中城小及び津覇小の所有権移転の完了		令和7年度 との相違点	外構工事完了 維持管理業務		令和8年度 との相違点	維持管理								
今後の展開	校舎完了後、速やかに既存校舎の解体に着手する。		目標	グラウンド等、屋外環境の整備		目標	修繕計画に沿って維持管理を適正に実施する。								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



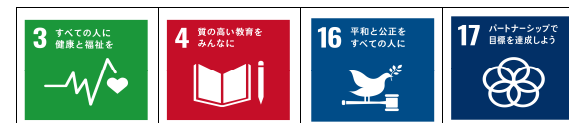
事業名										中城村立小学校民間スイミングスクール活用事業																	
令和6年度 事業費			9,000 千円			令和7年度 事業費			9,299 千円			対前年度 増減額			299 千円			総事業費 (令和7～9年度)			27,897 千円			事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
小学校水泳授業における民間水泳施設の使用や指導者派遣等、民間スイミングスクールの支援・協力を得ることで、児童の泳力向上を図るとともに、教員の効果的な指導及び業務の確立を目指す										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課							
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します								担当係		総務係					
										分野		2-2 学校教育の推進								担当名		新屋敷					
										その他関係施策										内線番号		312					
										事業期間		令和		6		年		～		令和				年		積算資料	
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果															
水泳授業においては、教員1人で実施している状況があり、水泳事故発生防止など、安全を確保するためにも、児童が水中に入る時間が限られており、泳力向上や教員の負担等の課題がある。												施設改修に必要となるコスト削減が見込めるほか、民間スイミングスクールの指導支援によって、児童の泳力向上や教員の指導力向上、授業中の安全面の確保が期待できる。															
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
委託料		9,299		水泳指導委託料		委託料		9,299		水泳指導委託料		委託料		9,299		水泳指導委託料											
合計		9,299				合計		9,299				合計		9,299													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				9,299 千円 100.0%		一般財源				9,299 千円 100.0%		一般財源				9,299 千円 100.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		水泳授業支援 泳力が向上した児童：80%				令和7年度 との相違点		児童の影響を考慮し、適切な入水時間を検討する。				令和8年度 との相違点		移動時間や、実施回数等を検討する													
今後の展開		体育時数との調整を行い、期間、実施回数の検討を行う。				目標		児童の泳力向上				目標		児童の泳力向上													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		GIGAスクール第2期学習用端末等の調達業務													
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	69,102	千円	対前年度 増減額	69,102	千円	総事業費 (令和7～9年度)	174,172	千円	事業区分	新規事業（通常）		
事業概要					第五次総合計画での位置付け							担当課			
GIGAスクール構想の実現による情報端末等の環境整備を行うため、令和元年に導入した情報端末の更新を実施する必要があることから、沖縄県域で大規模調達を行い、情報端末導入の充実を図る。					施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します					教育総務課			
					基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します					担当係		総務係	
					分野		2-2 学校教育の推進					担当名		新屋敷	
					その他関係施策							内線番号		312	
					事業期間		令和			年	～	令和		年	積算資料
事業を実施する必要性と現状の課題							事業実施効果								
GIGA端末（第1期）においては、経年劣化等における故障が相次いでおり、文科省が示すGIGAスクール構想の実現にむけて、端末更新が必要となっている。							計画的に端末の更新を行うことで、財政負担の平準化が図れるほか、故障発生等の抑制へ繋がる。								
令和7年度			令和8年度			令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容							
備品購入費	69,102	中城南小購入分1047台	備品購入費	57,750	中城小・津覇小825台	備品購入費	47,320	中城中676台							
合計	69,102		合計	57,750		合計	47,320								
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳									
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円							
県補助金名	公立学校情報機器整備事業	37,287 千円 54.0%	県補助金名	公立学校情報機器整備事業	30,250 千円 52.4%	県補助金名	公立学校情報機器整備事業	24,786 千円 52.4%							
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円							
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円							
一般財源		31,815 千円 46.0%	一般財源		27,500 千円 47.6%	一般財源		22,534 千円 47.6%							
令和7年度 目標 (KPI等)	中城南小分端末購入 （児童分867台、予備機180台）		令和7年度 との相違点	中城小・津覇小分端末購入 （児童分718台、予備機107台）		令和8年度 との相違点	中城中分端末購入 （児童分588台、予備機88台）								
今後の展開	計画的に各小中学校を整備する		目標	中城小学校及び津覇小学校の整備完了		目標	中学校の整備完了								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										放課後子ども教室推進事業																																		
令和6年度 事業費			2,073千円			令和7年度 事業費			2,150千円			対前年度 増減額			77千円			総事業費 (令和7～9年度)			6,600千円			事業区分			継続事業																	
事業概要										第五次総合計画での位置付け															担当課																			
子どもたちの健全育成のため、平日や週末等に学校の空き教室や体育館などを利用して放課後の居場所を提供するとともに、地域のボランティアや企業、大学生等の参画を得て、子どもたちの学習やスポーツ、文化活動等を実施する。また、放課後子ども教室と学童との一体型プログラムを推進する。										施策の大綱					1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課																			
										基本施策					②子どもの豊かな教育を支援します										担当係					生涯学習係														
										分野					2-2 学校教育の推進										担当名					友寄健太														
										その他関係施策															内線番号					321														
事業期間					令和					7					年					～					令和					年					積算資料					無				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																													
共働き世帯が増えるなか、児童が放課後に安全で安心して過ごし、見守りや学習支援等のボランティアとの異世代間交流による礼節やマナー、コミュニケーション力を学ぶ場を確保していく必要がある。 空き教室の確保が不安定なため、年度末に次年度の調整を早めに行い確保に努める。															地域ボランティア等による見守りのもと、学校の授業終了後から保護者の迎えまでのあいだ子供たちが安心して過ごせる居場所となっている。また、児童が課外活動や文化活動をととして異学年同士の共学・協働の意識を育てながら、礼節やマナーなどを学ぶことができるなど学校教育以外で様々な充実した教育体験の学べる場となっている。																													
令和7年度					令和8年度					令和9年度																																		
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容																										
報償費		10		運営委員会謝礼金			報償費		10		運営委員会謝礼金			報償費		10		運営委員会謝礼金																										
		980		コーディネーター謝礼金					980		コーディネーター謝礼金					980		コーディネーター謝礼金																										
		810		支援員謝礼金					891		支援員謝礼金					891		支援員謝礼金																										
需用費		36		消耗品			需用費		30		消耗品			需用費		30		消耗品																										
		90		工作材料代（補助対象外）					90		工作材料代（補助対象外）					90		工作材料代（補助対象外）																										
		15		写真プリント代					15		写真プリント代					15		写真プリント代																										
		76		村内報告書代					76		村内報告書代					76		村内報告書代																										
		133		食糧費（補助対象外）					133		食糧費（補助対象外）					133		食糧費（補助対象外）																										
合計		2,150					合計		2,225					合計		2,225																												
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																																		
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円																												
県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,284千円		59.7%		県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,334千円		62.0%		県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,334千円		62.0%																						
地方債				千円				地方債				千円				地方債				千円																								
その他（ ）				千円				その他（ ）				千円				その他（ ）				千円																								
一般財源				866千円		40.3%		一般財源				891千円		41.4%		一般財源				891千円		41.4%																						
令和7年度目標 (KPI等)		村内3小学校の遠足や学習発表会などの合同交流会を実施する。			令和7年度 との相違点		放課後子ども教室の文化教室、特に伝統芸能活動の充実			令和8年度 との相違点		定員25名を達成。																																
今後の展開		3小学校の放課後子ども合同交流会の開催。			目標		文化教室を学年・レベル別実施できるよう指導者の拡充を図る。			目標		定員に合わせた空き教室の確保																																

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										地域学校協働活動推進事業																																							
令和6年度 事業費			2,657千円			令和7年度 事業費			2,698千円			対前年度 増減額			41千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,094千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
地域と学校のつながりの強化などを主な目的として、地域の人材を活用した授業や課外活動の支援、環境美化など教育環境の整備を地域と学校が連携・協働して実施し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える。併せて、郷土意識の涵養や地域の教育力向上、子どもの安心で安全な環境づくりも推進する。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します						生涯学習課																							
										基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します										担当係						生涯学習係													
										分野										2-2 学校教育の推進										担当名						友寄健太													
										その他関係施策																				内線番号						321													
										事業期間					令和					7					年					～					令和										年				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																		
地域住民が学校の教育活動へ参画することで、学校と地域のつながりを強化し、子どもたちの社会性・自主性・創造性等を涵養するとともに地域社会全体の教育力向上が期待される。 学校及び地域の様々な要望に対応できるよう、地域ボランティアの人材バンク拡充を図るとともに、大学生等の若い人材の掘りおこしに努める。															教職員や地域の大人と子どもが向き合う時間が増えるなど、教育活動の更なる充実が図られるとともに、地域住民がボランティアとして学校の教育活動へ参画することで、地域と連携した学習支援が推進されている。また地域コーディネーターが地域と学校の調整役として活動し、円滑な学校支援につながっている。																																		
令和7年度						令和8年度						令和9年度																																					
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																																	
報償費		2,496		コーディネーター謝礼金		報償費		2,496		コーディネーター謝礼金		報償費		2,496		コーディネーター謝礼金																																	
		130		支援員謝礼金				130		支援員謝礼金				130		支援員謝礼金																																	
役務費		8		コーディネーター保険料		役務費		8		コーディネーター保険料		役務費		8		コーディネーター保険料																																	
		64		支援員保険料				64		支援員保険料				64		支援員保険料																																	
合計		2,698				合計		2,698				合計		2,698																																			
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																																					
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円																																	
県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,798千円		66.6%		県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,798千円		66.6%		県補助金名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金		1,798千円		66.6%																											
地方債				千円				地方債				千円				地方債				千円																													
その他()				千円				その他()				千円				その他()				千円																													
一般財源				900千円		33.4%		一般財源				900千円		33.4%		一般財源				900千円		33.4%																											
令和7年度目標 (KPI等)				・支援員の実働人数や支援内容を確認し、人材バンク登録者の整理を図る。 ・人材バンク登録60名 ・大学生のボランティア派遣拡充				令和7年度 との相違点				人材バンクの登録者が会合や情報共有できる場の確保				令和8年度 との相違点				近隣大学の関係部門と連携してボランティア人材を拡充する。																													
今後の展開				人材バンク登録者のうち40名以上の実働				目標				ボランティア・支援員から活動に関する意見を聴取し、事業内容の改善を行う。				目標				大学生ボランティアのチームを結成する																													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										海外移住者子弟研修生受入事業																	
令和6年度 事業費			3,135 千円			令和7年度 事業費			3,691 千円			対前年度 増減額			556 千円			総事業費 (令和7～9年度)			11,073 千円			事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティーの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚、移住国と中城村との友好親善に資することを目的として実施する。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										企画課					
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します										担当係		企画調整係			
										分野		2-3 交流事業の推進										担当名		立花正太郎			
										その他関係施策												内線番号		223			
事業期間				令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無							
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果															
移住した中城村出身者の子弟も3世、4世の世代となっており、日本語や沖縄の文化等に触れる機会が少なくなっていることから、語学力の低下やウチナーンチュ、ナカグスクンチュとしての意識も低下している。そのような状況下において、各国村人会の活動は本事業の研修卒業生が中心となって支えている。引き続き中城村とそれぞれの国との交流の架け橋となる人材を育成する必要がある。												日本語研修や県内視察、沖縄の歴史や伝統文化に触れることにより、故郷である沖縄について理解を深めることができる。帰国後は村人会等組織で中心的役割を担うことが期待でき、中城村と移住国との友好の架け橋となる人材の育成に繋がる。中城村においては、研修生との交流を通して国際意識の高揚と相互理解の推進が期待でき、国際性豊かな人材の育成に繋がる。															
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬費		305		講師謝礼金		報酬費		305		講師謝礼金		報酬費		305		講師謝礼金											
旅費		20		職員旅費		旅費		20		職員旅費		旅費		20		職員旅費											
需用費		384		消耗費、印刷製本費		需用費		384		消耗費、印刷製本費		需用費		384		消耗費、印刷製本費											
役務費		202		通信運搬費、保険料		役務費		202		通信運搬費、保険料		役務費		202		通信運搬費、保険料											
委託料		1,567		海外移住者子弟受入委託料		委託料		1,567		海外移住者子弟受入委託料		委託料		1,567		海外移住者子弟受入委託料											
使用料		73		使用料、施設入場料		使用料		73		使用料、施設入場料		使用料		73		使用料、施設入場料											
補助金		1,140		研修生受入事業補助金		補助金		1,140		研修生受入事業補助金		補助金		1,140		研修生受入事業補助金											
合計		3,691				合計		3,691				合計		3,691													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,777 千円 75.2%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,777 千円 75.2%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,777 千円 75.2%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				914 千円 24.8%		一般財源				914 千円 24.8%		一般財源				914 千円 24.8%											
令和7年度 目標 (KPI等)		・受入人数3名				令和7年度 との相違点		令和7年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。				令和8年度 との相違点		令和8年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。													
今後の展開		実施講座やプログラム等の見直しを実施していく。				目標		保育園や学校訪問、地域行事への参加など具体的な交流回数を増やしていく				目標		専門機関での研修や他市町村の研修生との交流の検討を行う。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										千葉県旭市・中城村児童交流事業																	
令和6年度 事業費			2,564千円			令和7年度 事業費			2,729千円			対前年度 増減額			165千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,187千円			事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します								教育総務課							
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します								担当係		学校教育係					
										分野		2-3 交流事業の推進								担当名		伊佐里奈					
										その他関係施策										内線番号		314					
事業期間				令和				年		～		令和				年		積算資料		無							
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																	
中城村の児童が千葉県の自然、産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。										気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事が地域の代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容					
旅費（県外旅費）		165		引率職員2名		旅費（県外旅費）		165		引率職員2名		旅費（県外旅費）		165		引率職員2名		旅費（県外旅費）		165		引率職員2名					
報償費		20		謝礼金		報償費		20		謝礼金		報償費		20		謝礼金		報償費		20		謝礼金					
交際費		50		お土産代		交際費		50		お土産代		交際費		50		お土産代		交際費		50		お土産代					
需用費（食料費）		344		交流会		需用費（食料費）		344		交流会		需用費（食料費）		344		交流会		需用費（食料費）		344		交流会					
需用費（消耗品費）		50		消耗品・写真代他		需用費（消耗品費）		50		消耗品・写真代他		需用費（消耗品費）		50		消耗品・写真代他		需用費（消耗品費）		50		消耗品・写真代他					
負担金補助及び交付金		2,100		派遣費用		負担金補助及び交付金		2,100		派遣費用		負担金補助及び交付金		2,100		派遣費用		負担金補助及び交付金		2,100		派遣費用					
合計		2,729				合計		2,729				合計		2,729													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円					
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円					
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円					
その他（ ）		沖縄県地域振興事業		500千円18.3%		その他（ ）		沖縄県地域振興事業		500千円18.3%		その他（ ）		沖縄県地域振興事業		500千円18.3%		その他（ ）		沖縄県地域振興事業		500千円18.3%					
一般財源				2,229千円81.7%		一般財源				2,229千円81.7%		一般財源				2,229千円81.7%		一般財源				2,229千円81.7%					
令和7年度 目標 (KPI等)		中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。				令和7年度 との相違点		継続実施				令和8年度 との相違点		継続実施													
今後の展開		交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える報告会を各校で開催する。参加しての感想を報告書にまとめる。				目標		中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。				目標		中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問を行う。6月には旭市児童20名・引率等5名受け入れる。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										中城村・福智町交流事業「少年の翼」																					
令和6年度 事業費			2,268		千円		令和7年度 事業費			2,270		千円		対前年度 増減額			2		千円		総事業費 (令和7～9年度)			6,906		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 福岡県福智町と夏と冬に相互訪問による児童交流を行い、交流地での施設見学や体験学習、またホームステイをとおして歴史や文化、風土などの違いを学習するとともに、児童が見聞を広げることでリーダー育成を図る。										第五次総合計画での位置付け														担当課							
										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します												生涯学習課							
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します												担当係		生涯学習係					
										分野		2-3 交流事業の推進												担当名		友寄健太					
										その他関係施策														内線番号		321					
事業期間				令和		7		年		～		令和				年		積算資料		無											
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																	
将来の中城村を担う人材の育成として、児童たちが県外の歴史や文化、風土の違いを交流地で実際に体験することで、お互いの見聞を広げるとともに友情と連帯の責任の精神を育む。 参加者児童及び民泊受入家庭の確保が課題となっているため、合宿方式での実施も視野に検討する必要がある。														参加した児童たちは、交流を通して異なる文化や社会、価値観を理解・尊重し見聞を広げることで、学校教育以外での多様なふれあいにより社会性を育てている。 また、参加者の多くが事業終了後も交流を続けており、児童交流事業を超えた交流活動が期待される。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
実行委員会補助金		2,270				実行委員会補助金		2,318				実行委員会補助金		2,318																	
合計		2,270				合計		2,318				合計		2,318																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円															
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円															
一般財源				2,270 千円 100.0%		一般財源				2,318 千円 102.1%		一般財源				2,318 千円 102.1%															
令和7年度目標 (KPI等)				・ 交流事業実行委員会による実施。 ・ 参加者児童18名と民泊家庭9世帯の確保。 ・ 交流事業の周知展示会等を開催する。				令和7年度 との相違点				・ 交流事業の継続及び事業広報の強化 ・ 合同宿泊				令和8年度 との相違点				・ 交流事業の継続及び事業広報の強化 ・ 児童の見学場所や体験学習の内容の見直しを図る。											
今後の展開				参加者拡充のため、吉の浦会館での合同宿泊を検討する。				目標				小学生の交流に加え、中学生や他団体による交流を推進していく。				目標				小学生の交流に加え、中学生や他団体による交流を推進していく。											

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										小学生・中学生ESLキャンプ事業																																																	
令和6年度 事業費			1,296千円			令和7年度 事業費			1,296千円			対前年度 増減額			0千円			総事業費 (令和7～9年度)			3,888千円			事業区分			継続事業																																
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																																							
村内在住の小・中学生を対象に、英語への興味や国際感覚を培うとともに、1週間の宿泊学習で自主性や積極性を高めることを目的に、米 国大学教師の指導のもとESL(第二言語としての英語)キャンプを実施する。										施策の大綱										1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課																													
										基本施策										②子どもの豊かな教育を支援します										担当係										生涯学習係																			
										分野										2-3 交流事業の推進										担当名										友寄健太																			
										その他関係施策																				内線番号										321																			
										事業期間										令和7年～令和8年										積算資料										無																			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																																																	
当該事業は次世代を担う人材育成のため、外国人講師の指導による英語の習得や国際感覚の育成、また他市町村からの参加者との交流によるコミュニケーション能力を伸ばすことができる事業であり、今後も継続していく必要がある。課題として、中学生の参加が少ないことや年度ごとに参加費用が高くなっており、申込人数が不安定な現状がある。										英語を楽しみながら学ぶことで、英語に興味と自身を持ち、海外への留学を希望するなど将来のグローバル社会に適応する人材育成につながっている。 また、事業実施後に、毎年度報告会を開催し、児童・生徒たちがキャンプで学習した英語力を生かし、成果を発表することで学習意欲の向上へとつながっている。																																																	
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																							
予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容																																			
ESLキャンプ事業補助金			1,296			事業参加費			ESLキャンプ事業補助金			1,296			事業参加費			ESLキャンプ事業補助金			1,296			事業参加費																																			
合計			1,296						合計			1,296						合計			1,296																																						
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																							
国庫補助金名						千円			国庫補助金名						千円			国庫補助金名						千円																																			
県補助金名						千円			県補助金名						千円			県補助金名						千円																																			
地方債						千円			地方債						千円			地方債						千円																																			
その他()			参加者自己負担			648千円 50.0%			その他()			参加者自己負担			648千円 50.0%			その他()			参加者自己負担			648千円 50.0%																																			
一般財源						648千円 50.0%			一般財源						648千円 50.0%			一般財源						648千円 50.0%																																			
令和7年度目標 (KPI等)										生涯学習フェスティバル等で事業の様子の展示を行い、周知を図る。										令和7年度 との相違点										中学生の参加を推進するとともに、募集定員の見直しを行う。										令和8年度 との相違点										他の語学学習プログラムとの提携を推進する。									
今後の展開										事業の広報を強化し、参加申込を促進することで対象児童全員への学習機会の周知を図る										目標										募集定員14名 うち中学生6名										目標										オンライン英会話学習や海外短期留学派遣事業との提携。									

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名				中学生・高校生海外短期留学派遣事業																							
令和6年度 事業費		11,019		千円		令和7年度 事業費		12,170		千円		対前年度 増減額		1,151		千円		総事業費 (令和7～9年度)		36,510		千円		事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
語学力の向上や異文化への理解、見識を深めることを目的に、村内在住の中学生・高校生を夏休みの期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、語学学習だけでなく海外での生活や現地学生との交流といった体験型英語学習を行う。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										生涯学習課					
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します										担当係		生涯学習係			
										分野		2-3 交流事業の推進										担当名		友寄健太			
										その他関係施策												内線番号		321			
										事業期間		令和		7		年		～		令和				年		積算資料	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
国際化に適応する人材育成のため、外国語や外国の生活に直接触れ、外国語や異文化への興味、理解、語学力や自己表現力を育てる当該事業が重要である。課題として、派遣者が留学で得た体験を村の各種事業等で活用できる機会を設ける必要がある。また、保護者の所得による学習機会の不平等を緩和するため、自己負担の一部軽減が課題となっている。														実際に英語に囲まれた環境での学習・生活の経験から、外国語や異文化への興味や理解を深め、語学力や自己表現力、コミュニケーション能力、協調性が育まれている。参加した生徒からは、外国語専攻の進学を希望するなど将来の進学や職業選択の後押しとなっている。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
委託料		1,862		留学事業委託料		委託料		1,862		留学事業委託料		委託料		1,862		留学事業委託料											
負担金		688		実行委員会負担金		負担金		688		実行委員会負担金		負担金		688		実行委員会負担金											
補助金(派遣費)		9,620		派遣費補助金		補助金(派遣費)		9,620		派遣費補助金		補助金(派遣費)		9,620		派遣費補助金											
合計		12,170				合計		12,170				合計		12,170													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）		自己負担・地域振興		4,000 千円 32.9%		その他（ ）		自己負担・地域振興		4,000 千円 32.9%		その他（ ）		自己負担・地域振興		4,000 千円 32.9%											
一般財源				8,170 千円 67.1%		一般財源				8,170 千円 67.1%		一般財源				8,170 千円 67.1%											
令和7年度目標 (KPI等)		海外短期留学派遣者10人 ※前年度比1人増 就学援助世帯の負担軽減(1/4) ※現況は1/2 ※対象者は1人を想定				令和7年度 との相違点		・海外留学の経験を活かす機会として、観光協会等と提携した村内の見所案内やイベント等での通訳などを検討する。 ・定員以上の応募を目標とする。				令和8年度 との相違点		引き続き海外留学の経験を活かす機会として、村内イベント等での活躍を目指す。													
今後の展開		・中城中派遣者の報告会を実施する。 ・留学体験を活かした機会を設ける。				目標		・定員以上の応募を目的とした広報。 ・選抜による短期留学派遣者10名。 ※就学援助世帯含む。				目標		村内イベント等への参画。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 オンライン英会話学習支援事業												
令和6年度 事業費	7,795	千円	令和7年度 事業費	7,795	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	23,385	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
村内の小学生・中学生を対象に、インターネットを活用した外国人講師とのオンラインによる実用的な英会話学習を実施する。			施策の大綱 1. 子どもの健やかな成長を支援します 基本施策 ②子どもの豊かな教育を支援します 分野 2-3 交流事業の推進 その他関係施策 事業期間 令和 7 年 ～ 令和 年 積算資料						生涯学習課			
									担当係 生涯学習係			
									担当名 友寄健太			
									内線番号 321			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
国際化が急速に進む社会の中で活躍し、将来を担う国際性豊かな人材の育成のため、実践的な英会話学習支援による児童生徒の語学力やコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。 事業の継続にあたっては、質の高い外国教育機関や外国人講師の確保が課題となる。						本事業を通して児童生徒が国際性と語学力を養い、異文化理解を深めることで、多様化する将来の社会を担う人材の育成に寄与する。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	7,795	業務委託料	委託料	7,795	業務委託料	委託料	7,795	業務委託料				
合計	7,795		合計	7,795		合計	7,795					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,621 千円 72.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,621 千円 72.1%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	5,621 千円 72.1%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()	自己負担	768 千円 9.9%	その他()	自己負担	768 千円 9.9%	その他()	自己負担	768 千円 9.9%				
一般財源		1,406 千円 18.0%	一般財源		1,406 千円 18.0%	一般財源		1,406 千円 18.0%				
令和7年度目標 (KPI等)	・小学生12名 中学生12名 ・受講生徒全員が年度末テストにおいて100点中80点を取得できること。					令和7年度との相違点	ESLキャンプなど、村が実施しているほかの語学学習事業との提携を検討する。					
今後の展開	・事業の継続					目標	ESLキャンプに参加した児童生徒を翌年本事業へに参加してもらう。4名程度。					
						令和8年度との相違点	引き続き、ESLキャンプなど村が実施している語学学習事業との提携を進める。					
						目標	ESLキャンプに参加した児童生徒を翌年本事業へに参加してもらう。4名程度。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										学校給食費支援事業																	
令和6年度 事業費		0		千円		令和7年度 事業費		43,046		千円		対前年度 増減額		43,046		千円		総事業費 (令和7～9年度)		70,518		千円		事業区分		新規事業（通常）	

事業概要		第五次総合計画での位置付け										担当課		
教育費の負担が大きい中学生のいる世帯に対して、学校給食費を無償化又は一部補助、及び村立小学校学校給食費の値上げ分に対する補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、沖縄の未来を担うこどもたちの健やかな育ちを支える。		施策の大綱	1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課	
		基本施策	②子どもの豊かな教育を支援します										担当係	共同調理場
		分野	2-4 食育の推進										担当名	新垣温子
		その他関係施策											内線番号	713
		事業期間	令和	7	年	～	令和		年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
学校給食費は原則保護者負担となっている（学校給食法）が、学校給食費の無償化に向けた取組は、こどもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する「未来への投資」であり社会全体で取り組む必要がある。その第一歩として、村内の中学生の学校給食費の無償化を実施し、更に村立小学校給食費の値上げ額を補助する。事業の継続においては、補助の拡充及びその財源確保が課題である。					まず先に、教育費の負担が大きい中学生のいる世帯に対して、学校給食費無償化に向け支援することにより子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。また、村立小学校の家庭においても物価高騰による影響を受けている最中であることから、値上げ分を補助することにより急激な負担とならないように経過措置を行うことで子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。						

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
学校給食費支援事業	43,046	中学校給食費無償化及び小学校給食費値上補助	学校給食費支援事業	13,736	村立中学校給食費半額補助	学校給食費支援事業	13,736	村立中学校給食費半額補助
合計	43,046		合計	13,736		合計	13,736	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	29,308	千円 68.1%	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円
県補助金名	沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	13,736	千円 31.9%	県補助金名	沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	13,736	千円 100.0%	県補助金名	沖縄県学校給食費無償化支援事業費補助金	13,736	千円 100.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他（ ）			千円	その他（ ）			千円	その他（ ）			千円
一般財源		2	千円 0.0%	一般財源			千円	一般財源			千円

令和7年度目標 (KPI等)	村立小学校給食費値上げ分（400円×11ヶ月分）を1,589人に補助する。村立中学校446人の給食費を無償化し、私立等中学生の世帯へ給食相当額の一部を補助する。	令和7年度との相違点	村立中学校の給食費を半額補助する。	令和8年度との相違点	継続実施
今後の展開	補助の拡充及びその財源確保について検討する。	目標	小中学校の給食費無償化に向け、補助の拡充及びその財源確保について検討する。	目標	小中学校の給食費無償化に向け、補助の拡充及びその財源確保について検討する。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										学校給食共同調理場空調整備事業																			
令和6年度 事業費			2,809千円			令和7年度 事業費			3,373千円			対前年度 増減額			564千円			総事業費 (令和7～9年度)			10,214千円			事業区分		新規事業（通常）			
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食共同調理場内の空調整備を計画的に図る。										施策の大綱		1. 子どもの健やかな成長を支援します										教育総務課							
										基本施策		②子どもの豊かな教育を支援します										担当係		共同調理場					
										分野		2-4 食育の推進										担当名		新垣温子					
										その他関係施策												内線番号		713					
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																			
現在の学校給食共同調理場施設は平成18年度より稼働し18年経過している。調理場各箇所に設置されている空調機は経年劣化による故障が相次いでおり、また、部品交換・修繕等で対応したくても廃盤等で部品調達が出来ないことから、計画的に整備（取替工事）をする必要がある。高温多湿の調理場では、細菌が繁殖しやすくなるとともに、調理員の疲労が増大し、注意力が散漫になりやすくなる。										適切な空調の整備を行うことで、細菌の繁殖を防ぐとともに、調理員の疲労をやわらげることが期待できる。																			
令和7年度					令和8年度					令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容			予算項目		事業費(千円)		内 容											
修繕費（建物）		578		和え物室空調機取替工事			修繕費（建物）		3,190		洗浄室空調機取替工事			修繕費（建物）		1,023		休憩室空調機取替工事											
修繕費（建物）		754		準備室 "										修繕費（建物）		1,352		見学通路 "											
修繕費（建物）		2,041		コンテナプール "										修繕費（建物）		1,276		会議室・事務室 "											
合計		3,373					合計		3,190					合計		3,651													
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳																			
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円			
県補助金名						千円				県補助金名						千円				県補助金名						千円			
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円			
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）						千円			
一般財源				3,373		千円		100.0%		一般財源				3,190		千円		100.0%		一般財源				3,651		千円		100.0%	
令和7年度 目標 (KPI等)		和え物室・準備室・コンテナプールの空調機取替 工事完了					令和7年度 との相違点		洗浄室の空調機取替工事の実施					令和8年度 との相違点		休憩室・見学通路・会議室事務室の空調機取替工 事の実施													
今後の展開		洗浄室等の空調整備を計画的に実施する。					目 標		工事の完了					目 標		工事の完了													